

有価証券報告書

セイコーエプソン株式会社

(352125)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	13
第2 事業の状況	14
1. 業績等の概要	14
2. 生産、受注及び販売の状況	17
3. 対処すべき課題	18
4. 事業等のリスク	19
5. 経営上の重要な契約等	26
6. 研究開発活動	27
7. 財政状態及び経営成績の分析	29
第3 設備の状況	32
1. 設備投資等の概要	32
2. 主要な設備の状況	33
3. 設備の新設、除却等の計画	36
第4 提出会社の状況	37
1. 株式等の状況	37
(1) 株式の総数等	37
(2) 新株予約権等の状況	37
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	37
(4) 所有者別状況	38
(5) 大株主の状況	38
(6) 議決権の状況	39
(7) ストックオプション制度の内容	39
2. 自己株式の取得等の状況	40
3. 配当政策	40
4. 株価の推移	40
5. 役員の状況	41
6. コーポレート・ガバナンスの状況	44
第5 経理の状況	47
1. 連結財務諸表等	48
(1) 連結財務諸表	48
(2) その他	87
2. 財務諸表等	88
(1) 財務諸表	88
(2) 主な資産及び負債の内容	111
(3) その他	115
第6 提出会社の株式事務の概要	116
第7 提出会社の参考情報	117
1. 提出会社の親会社等の情報	117
2. その他の参考情報	117
第二部 提出会社の保証会社等の情報	118

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月26日
【事業年度】	第64期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	セイコーエプソン株式会社
【英訳名】	SEIKO EPSON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 花岡 清二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、主な業務は下記の場所で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	長野県諏訪市大和三丁目3番5号
【電話番号】	0266（52）3148
【事務連絡者氏名】	IR推進部長 武川 俊郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	1,274,108	1,322,452	1,413,243	1,479,749	1,549,568
経常利益 (百万円)	19,275	41,713	73,688	85,340	27,986
当期純利益 (△損失) (百万円)	△18,431	12,509	38,030	55,688	△17,916
純資産額 (百万円)	280,348	281,316	414,367	472,870	474,519
総資産額 (百万円)	1,241,674	1,197,628	1,207,053	1,298,211	1,325,799
1株当たり純資産額 (円)	1,846.05	1,851.13	2,110.20	2,408.13	2,416.54
1株当たり当期純利益 (△損失) (円)	△121.37	81.08	204.70	283.60	△91.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	204.53	—	—
自己資本比率 (%)	22.6	23.5	34.3	36.4	35.8
自己資本利益率 (%)	△6.5	4.5	10.9	12.6	△3.8
株価収益率 (倍)	—	—	20.52	14.03	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	151,284	159,503	182,668	162,489	117,497
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△278,357	△107,943	△65,328	△99,396	△95,266
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	101,701	9,111	△40,918	△96,372	19,122
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	131,309	192,288	265,183	234,904	280,114
従業員数 (人)	68,786	73,797	84,899	85,647	90,701

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成14年度ならびに平成16年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成13年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成17年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成14年度以前の株価収益率については、当社株式は非上場で、かつ、店頭登録もしていなかったため記載しておりません。

4. 平成14年度より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	962,935	1,014,195	1,077,340	995,849	863,192
経常利益 (百万円)	10,939	11,277	31,548	39,864	△20,112
当期純利益 (△損失) (百万円)	△18,068	1,174	16,155	27,063	△59,248
資本金 (百万円)	12,531	12,531	53,204	53,204	53,204
発行済株式総数 (株)	151,864,592	151,864,592	196,364,592	196,364,592	196,364,592
純資産額 (百万円)	233,373	230,659	356,209	379,580	321,311
総資産額 (百万円)	1,063,200	1,037,179	1,057,303	937,055	867,826
1株当たり純資産額 (円)	1,536.72	1,517.56	1,814.03	1,933.04	1,636.31
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額 (円))	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	26.00 (13.00)	32.00 (16.00)
1株当たり当期純利益 (△損失) (円)	△118.98	6.44	86.96	137.82	△301.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	86.89	—	—
自己資本比率 (%)	22.0	22.2	33.7	40.5	37.0
自己資本利益率 (%)	△7.4	0.5	5.5	7.4	△16.9
株価収益率 (倍)	—	—	48.30	28.88	—
配当性向 (%)	—	232.8	21.9	18.9	—
従業員数 (人)	13,104	13,084	12,839	11,811	12,414

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期ならびに第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第60期ならびに第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期以前の株価収益率については、当社株式は非上場で、かつ、店頭登録もしていなかったため記載しておりません。

4. 第61期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和17年5月	時計部品の加工などを目的として有限会社大和工業設立、ウォッチ事業開始
昭和34年5月	株式会社第二精工舎（現 セイコーインスツル株式会社）諏訪工場より営業譲受、有限会社諏訪精工舎に商号変更
昭和34年9月	株式会社諏訪精工舎に組織変更
昭和36年12月	国内製造会社信州精器株式会社（後のエプソン株式会社）設立
昭和43年8月	シンガポールに製造会社Tenryu (Singapore) Pte.Ltd.（現 Singapore Epson Industrial Pte.Ltd.）設立
昭和43年9月	ミニプリンタ事業開始
昭和48年11月	半導体事業開始
昭和49年2月	香港に製造会社Suwa Overseas Ltd.（現 Epson Precision (Hong Kong) Ltd.）設立
昭和50年4月	アメリカに販売会社Epson America, Inc. 設立
	眼鏡レンズ事業開始
昭和50年6月	非時計分野のカンパニーブランドとして「EPSON」ブランド制定
	液晶表示体事業開始
昭和51年7月	水晶デバイス事業開始
昭和53年12月	コンピュータ用プリンタ事業開始
昭和54年11月	ドイツに販売会社Epson Deutschland GmbH設立
昭和55年10月	香港に販売会社Epson Electronics Trading Ltd.（現 Epson Hong Kong Ltd.）設立
昭和57年11月	シンガポールに販売会社Epson Electronics (Singapore) Pte.Ltd.（現 Epson Singapore Pte.Ltd.）設立
昭和58年5月	国内販売会社エプソン販売株式会社設立
昭和60年1月	国内製造会社庄内電子工業株式会社（現 東北エプソン株式会社）設立
昭和60年2月	アメリカに製造会社Epson Portland Inc. 設立
昭和60年11月	エプソン株式会社を吸収合併、セイコーエプソン株式会社に商号変更
昭和62年1月	イギリスに製造会社Epson Telford Ltd. 設立
平成元年1月	液晶プロジェクター事業開始
平成元年9月	ドイツに販売会社Epson Semiconductor GmbH（現 Epson Europe Electronics GmbH）設立
平成2年1月	オランダに地域統括会社Epson Europe B.V. 設立
平成5年1月	アメリカに地域統括会社U.S.Epson, Inc. 設立
平成5年11月	国内販売会社エプソンダイレクト株式会社設立
平成6年7月	インドネシアに製造会社P.T.Indonesia Epson Industry設立
平成8年2月	中国に製造会社Suzhou Epson Quartz Devices Co., Ltd.（現 Suzhou Epson Co., Ltd.）設立
平成8年11月	アメリカに販売会社Epson Electronics America, Inc. 設立
平成10年4月	中国に地域統括会社Epson (China) Co., Ltd. 設立
平成13年3月	オリエント時計株式会社を子会社化
平成15年6月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成16年10月	液晶ディスプレイ事業を会社分割し、三洋エプソンイメージングデバイス株式会社（当社連結子会社）として営業開始
平成17年10月	水晶デバイス事業を会社分割し、エプソントヨコム株式会社（当社連結子会社）として営業開始

3【事業の内容】

エプソングループ（以下「エプソン」という。）は、情報関連機器、電子デバイス、精密機器などの開発、製造、販売を主な事業としております。

エプソンの事業は、開発活動については先行研究開発や商品開発を主に当社で行い、生産活動および販売活動については事業部制のマネジメントのもと、当社および当社と一体となった国内外の製造・販売関係会社によって事業展開を行っております。

各事業の内容と事業区分ごとの主な関係会社は、次のとおりであります。

なお、以下の4セグメントは、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（情報関連機器事業）

当セグメントは、情報画像事業、映像機器事業、その他から構成されており、主にプリンタ、液晶プロジェクター、PCなどの開発、製造、販売を行っております。

各事業の主な内容は、次のとおりであります。

<情報画像事業>

情報画像事業では、デジタル制御技術およびデジタルカラー画像処理技術を軸として、カラー・デジタルデータの入力から出力までのトータル・ソリューションを実現する商品の開発、製造、販売を行っております。その主な商品としては、インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、ミニプリンタ、POSシステム関連製品などがあります。

<映像機器事業>

映像機器事業では、液晶プロジェクター、大型液晶プロジェクションTV、液晶モニター、ラベルライターなどの開発、製造、販売を行っております。なお、液晶プロジェクターの基幹部品である高温ポリシリコンTFT液晶パネルは、ディスプレイ事業において製造しております。

<その他>

パーソナルコンピュータ事業では、国内市場において子会社を通じてPCの販売を行っております。

なお、前記各事業に携わる主要な関係会社は、次のとおりであります。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
情報画像事業	インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品 カラーイメージスキャナ ミニプリンタ POSシステム関連製品 等	東北エプソン(株) オリエント時計(株) Epson Portland Inc. Epson El Paso, Inc. Epson Telford Ltd. Epson Precision (Hong Kong) Ltd. Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. P.T. Indonesia Epson Industry Epson Precision (Philippines), Inc. Tianjin Epson Co., Ltd.	エプソン販売(株) Epson America, Inc. Epson (U.K.) Ltd. Epson Deutschland GmbH Epson France S.A. Epson Italia s.p.a. Epson Iberica, S.A. Epson Korea Co., Ltd. Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd. Epson Hong Kong Ltd. Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.
映像機器事業	液晶プロジェクター 大型液晶プロジェクション TV 液晶モニター ラベルライタ 等	Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	Epson Singapore Pte. Ltd. Epson Australia Pty. Ltd.
その他	PC 等	—	エプソン販売(株) エプソンダイレクト(株)

(電子デバイス事業)

当セグメントは、ディスプレイ事業、半導体事業、水晶デバイス事業から構成されており、主に中・小型液晶ディスプレイ、CMOS LSI、水晶振動子などの開発、製造、販売を行っております。

当セグメントは、超微細・超精密加工技術、低消費電力技術および高密度実装技術を軸として、小型・薄型で低消費電力を特徴とする各種デバイスを携帯情報端末市場向けを中心としたさまざまな分野へ供給しております。また、グループ内各事業のニーズに対応したデバイスの開発および製造も行っております。

各事業の主な内容は、次のとおりであります。

<ディスプレイ事業>

ディスプレイ事業では、主に携帯情報端末向け中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルなどの開発、製造、販売を行っております。

<半導体事業>

半導体事業では、主に携帯情報端末や情報通信機器、PC周辺機器向けを中心に低電圧駆動、低消費電力に特化したCMOS LSIなどの開発、製造、販売を行っております。また、グループ内各事業向けの半導体の開発や基盤技術の開発なども行っております。

<水晶デバイス事業>

水晶デバイス事業では、産業用および民生用と幅広い市場に向けて水晶振動子、水晶発振器などの開発、製造、販売を行っております。

なお、前記各事業に携わる主要な関係会社は、次のとおりであります。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
ディスプレイ事業	中・小型液晶ディスプレイ 液晶プロジェクター用高温 ポリシリコンTFT液晶パネ ル 等	三洋エプソンイメージングデバ イス(株) Suzhou Epson Co., Ltd. Sanyo Epson Imaging Devices (H.K.) Ltd. Sanyo Epson Imaging Devices (Phils.) Inc.	エプソントヨコム(株) 三洋エプソンイメージングデバ イス(株) Epson Electronics America, Inc. Epson Europe Electronics GmbH
半導体事業	CMOS LSI 等	東北エプソン(株) Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. 野洲セミコンダクター(株)	Epson Hong Kong Ltd. Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte. Ltd.
水晶デバイス事業	水晶振動子 水晶発振器 等	エプソントヨコム(株) オリエント時計(株) Suzhou Epson Co., Ltd. Epson Toyocom Malaysia Sdn. Bhd. Epson Precision (Philippines), Inc.	

(精密機器事業)

当セグメントは、ウオッチ事業、光学事業、FA機器事業から構成されており、主にウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボットなどの開発、製造、販売を行っております。

当セグメントは、メカウオッチに始まる超微細・超精密加工技術や高密度実装技術を軸として、エプソンのマイクロメカトロニクス技術の源泉となっております。

各事業の主な内容は、次のとおりであります。

<ウオッチ事業>

ウオッチ事業では、セイコーブランドウオッチおよびウオッチムーブメントなどの開発、製造、販売を行っております。

<光学事業>

光学事業では、セイコーブランドのプラスチック眼鏡レンズなどの開発、製造、販売を行っております。

<FA機器事業>

FA機器事業では、水平多関節型ロボットおよび半導体検査装置であるICハンドラなどの開発、製造、販売を行っております。

なお、前記各事業に携わる主要な関係会社は、次のとおりであります。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
ウオッチ事業	ウオッチ ウオッチムーブメント 等	Epson Precision (Hong Kong) Ltd. Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	Time Tech (Hong Kong) Ltd. Time Module (Hong Kong) Ltd.
光学事業	プラスチック眼鏡レンズ 等	(株)セイコーレンズサービスセン ター	—
FA機器事業	水平多関節型ロボット ICハンドラ 等	—	Epson America, Inc. Epson Deutschland GmbH

(その他の事業)

当セグメントは、エプソン向けサービスを手がける子会社と経営資源の新たな活用を目指した胎内育成事業などから構成されております。

各事業の主な内容は、次のとおりであります。

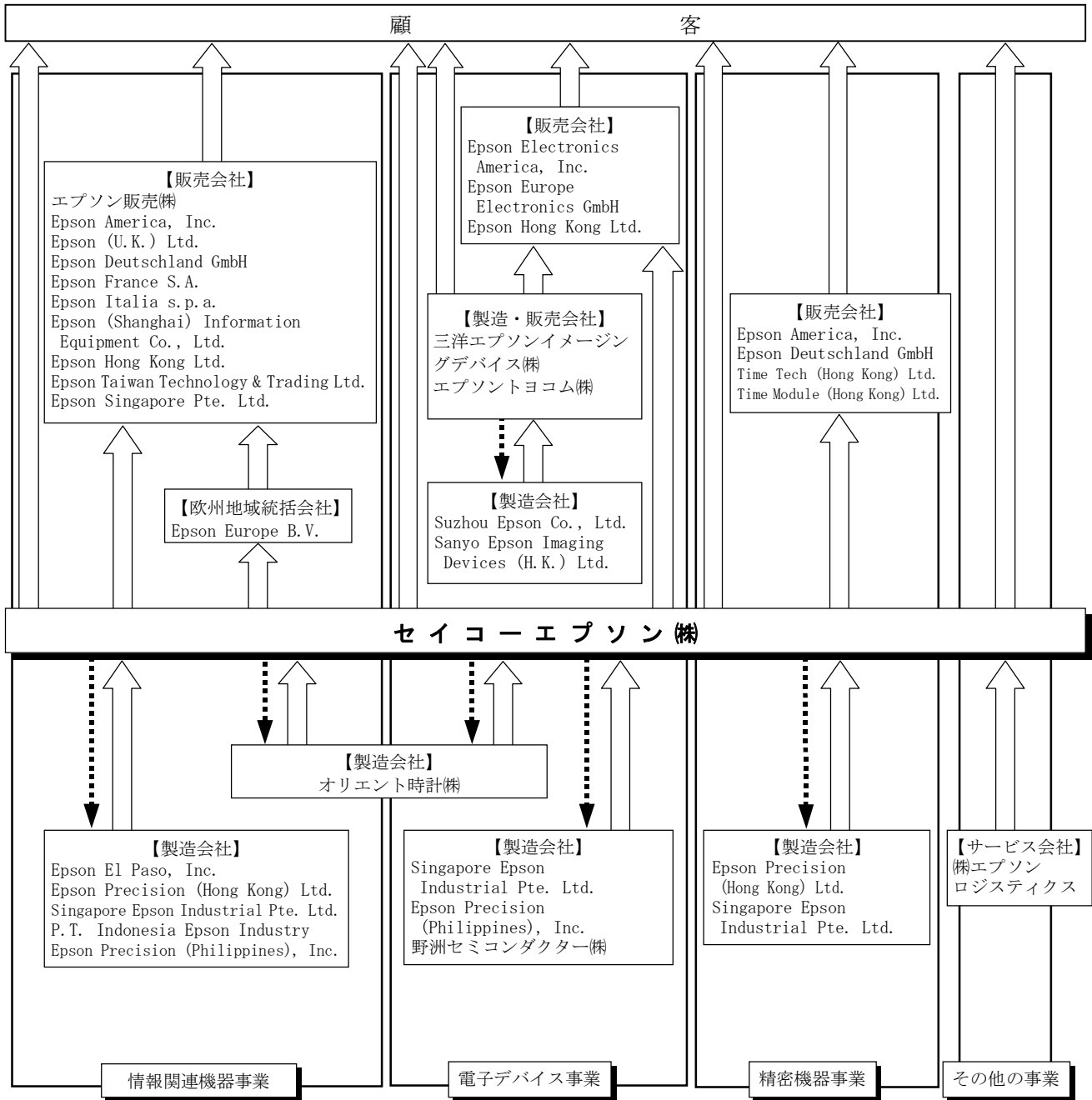
<グループ内サービス業>

グループ内サービス業では、エプソン向けの各種サービス業を子会社において展開しております。具体的には、物流・輸送サービス会社として(株)エプソンロジスティクス、損害保険・リース事業会社としてエプソン保険リース(株)、施設メンテナンス会社として(株)エプソンファシリティ・エンジニアリング、旅行代理店としてエプソン日新トラベルソリューションズ(株)などを設立しております。

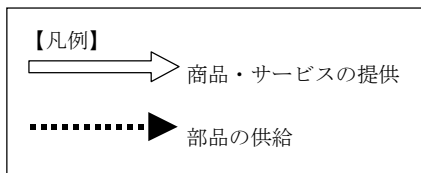
<胎内育成事業>

胎内育成事業では、新規事業化を目指し、さまざまな事業の育成を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、おおむね次のとおりであります。



(注) 野洲セミコンダクター株式会社およびTime Module (Hong Kong) Ltd. は持分法適用関連会社であり、その他はすべて連結子会社であります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権に対す る提出会社の 所有割合 (%)	提出会社と関係会社 との関係内容
連結子会社					
エプソン販売(株) ※1	東京都新宿区	百万円 4,000	情報関連機器の販売	100.0	プリンタ等PC周辺機器の販売 資産の賃貸あり 役員の兼任あり
エプソンダイレクト(株)	長野県松本市	百万円 150	情報関連機器の販売	100.0	PC等の販売 資産の賃貸あり
東北エプソン(株)	山形県酒田市	百万円 2,000	情報関連機器の製造 電子デバイスの製造	100.0	プリンタ部品及び半導体の製造 資産の貸与あり 役員の兼任あり
エプソントヨコム(株) ※1、2	神奈川県川崎市 幸区	百万円 9,560	電子デバイスの製造 及び販売	68.2	水晶デバイス等の製造及び販売 資産の賃貸あり 役員の兼任あり
三洋エプソンイメージングデバイス(株) ※1	東京都港区	百万円 18,000	電子デバイスの製造 及び販売	55.0	液晶ディスプレイの製造及び販売 資産の賃貸あり 債務保証あり
オリエン特時計(株) ※2	東京都千代田区	百万円 1,937	情報関連機器の製造 電子デバイスの製造	54.8	プリンタ及び水晶デバイスの製造
U. S. Epson, Inc. ※1	アメリカ ロングビーチ	千米ドル 111,941	地域統括会社	100.0	アメリカにおける地域統括会社 役員の兼任あり
Epson America, Inc. ※1	アメリカ ロングビーチ	千米ドル 40,000	情報関連機器の販売 精密機器の販売	100.0 (100.0)	プリンタ等PC周辺機器及びFA機器の販売 役員の兼任あり
Epson Electronics America, Inc.	アメリカ エルセガンド	千米ドル 10,000	電子デバイスの販売	100.0 (100.0)	電子デバイスの販売
Epson Portland Inc. ※1	アメリカ ポートランド	千米ドル 46,200	情報関連機器の製造	100.0 (100.0)	プリンタ消耗品の製造 役員の兼任あり
Epson El Paso, Inc.	アメリカ エルパソ	千米ドル 11,000	情報関連機器の製造	100.0 (100.0)	プリンタ消耗品の製造 役員の兼任あり
Epson Europe B.V. ※1	オランダ アムステルダム	千ユーロ 95,000	地域統括会社	100.0	欧州における地域統括会社 債務保証あり 役員の兼任あり
Epson (U.K.) Ltd.	イギリス ヘメルヘンプステット	千英ポンド 1,600	情報関連機器の販売	100.0 (100.0)	プリンタ等PC周辺機器の販売 債務保証あり
Epson Deutschland GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	千ユーロ 5,200	情報関連機器の販売 精密機器の販売	100.0 (100.0)	プリンタ等PC周辺機器及びFA機器の販売 債務保証あり

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権に対す る提出会社の 所有割合 (%)	提出会社と関係会社 との関係内容
Epson Europe Electronics GmbH	ドイツ ミュンヘン	千ユーロ 2,000	電子デバイスの販売	100.0 (100.0)	電子デバイスの販売 債務保証あり
Epson France S.A.	フランス ルバロワペレ	千ユーロ 4,000	情報関連機器の販売	100.0 (100.0)	プリンタ等PC周辺機 器の販売
Epson Italia s. p. a.	イタリア ミラノ	千ユーロ 3,000	情報関連機器の販売	100.0 (100.0)	プリンタ等PC周辺機 器の販売 債務保証あり
Epson Iberica, S.A.	スペイン セルダニョーラ	千ユーロ 1,500	情報関連機器の販売	100.0 (100.0)	プリンタ等PC周辺機 器の販売 債務保証あり
Epson Telford Ltd.	イギリス テルフォード	千英ポンド 8,000	情報関連機器の製造	100.0 (100.0)	プリンタ消耗品の製 造 役員の兼任あり
Epson (China) Co., Ltd. ※1	中国 北京市	百万中国元 1,030	地域統括会社	100.0	中国における地域統 括会社 役員の兼任あり
Epson Korea Co., Ltd.	韓国 ソウル特別市	百万韓国ウ オン 1,466	情報関連機器の販売	100.0	プリンタ等PC周辺機 器の販売
Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.	中国 上海市	百万中国元 16	情報関連機器の販売	100.0 (100.0)	プリンタ等PC周辺機 器の販売
Epson Hong Kong Ltd.	中国 香港	千香港ドル 2,000	情報関連機器の販売 電子デバイスの販売	100.0	プリンタ等PC周辺機 器及び電子デバイス の販売 債務保証あり
Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.	台湾 台北市	千台湾ドル 25,000	情報関連機器の販売 電子デバイスの販売	100.0	プリンタ等PC周辺機 器及び電子デバイス の販売 債務保証あり 役員の兼任あり
Epson Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポ ールドル 200	地域販売統括会社 情報関連機器の販売 電子デバイスの販売	100.0	東南アジアエリアに おける地域販売統括 会社 プリンタ等PC周辺機 器及び電子デバイス の販売
Epson Australia Pty. Ltd.	オーストラリア シドニー	千豪ドル 1,000	情報関連機器の販売	100.0	プリンタ等PC周辺機 器の販売 債務保証あり

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権に対す る提出会社の 所有割合 (%)	提出会社と関係会社 との関係内容
Suzhou Epson Co., Ltd. ※1	中国 蘇州市	百万中国元 1,250	電子デバイスの製造	100.0 (80.6)	液晶ディスプレイ及 び水晶デバイスの製 造 債務保証あり
Tianjin Epson Co., Ltd.	中国 天津市	百万中国元 119	情報関連機器の製造	80.0 (18.6)	プリンタ消耗品の製 造 債務保証あり 役員の兼任あり
Epson Precision (Hong Kong) Ltd. ※1	中国 香港	千米ドル 81,602	情報関連機器の製造 精密機器の製造	100.0	プリンタ及びウオッ チ等の製造 役員の兼任あり
Sanyo Epson Imaging Devices (H.K.) Ltd.	中国 香港	千米ドル 24,000	電子デバイスの製造	55.0 (55.0)	液晶ディスプレイの 製造
Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. ※1	シンガポール	千シンガポ ールドル 71,700	情報関連機器の製造 電子デバイスの製造 精密機器の製造	100.0	スキャナ、半導体及 びウオッチ等の製造 債務保証あり 役員の兼任あり
P. T. Indonesia Epson Industry ※1	インドネシア ブカシ	千米ドル 23,000	情報関連機器の製造	100.0	プリンタの製造 債務保証あり 役員の兼任あり
Epson Precision (Philippines), Inc. ※1	フィリピン カブヤオ	千米ドル 57,533	情報関連機器の製造 電子デバイスの製造	100.0	プリンタ及び水晶デ バイスの製造 債務保証あり 役員の兼任あり
Sanyo Epson Imaging Devices (Phils.) Inc.	フィリピン ビニヤン	千米ドル 16,449	電子デバイスの製造	55.0 (55.0)	液晶ディスプレイの 製造
Epson Toyocom Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア ペタリンジャヤ	千マレーシ アリングッ ト 16,000	電子デバイスの製造	68.2 (68.2)	水晶デバイスの製造
その他72社	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権に対す る提出会社の 所有割合 (%)	提出会社と関係会社 との関係内容
持分法適用関連会社 野洲セミコンダクタ ー(株)	滋賀県野洲市	百万円 16,170	電子デバイスの製造	50.0	半導体の製造 役員の兼任あり
Time Module (Hong Kong) Ltd.	中国 香港	千香港ドル 5,001	精密機器の販売	33.3	ウォッチムーブメン トの販売
その他6社	—	—	—	—	—

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内書しております。

2. ※1は特定子会社に該当しております。

3. ※2は有価証券報告書を提出しております。

4. エプソン販売(株)、三洋エプソンイメージングデバイス(株)、Epson America, Inc. およびEpson Europe B.V. の4社は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えておりま
す。主要な損益情報等は、次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
エプソン販売(株)	258,434	6,957	3,900	14,151	70,294
三洋エプソンイメー ジングデバイス(株)	296,885	△8,774	△32,987	30,834	194,665
Epson America, Inc.	243,790	10,116	6,515	31,907	84,318
Epson Europe B.V.	313,686	8,427	4,453	50,008	114,185

Epson America, Inc. およびEpson Europe B.V. の各数値は連結決算数値であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
情報関連機器事業	46,417
電子デバイス事業	32,849
精密機器事業	6,639
その他の事業	2,208
全社（共通）	2,588
合計	90,701

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
12,414	41.1	17.8	7,161,366

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 平均年齢、平均勤続年数および平均年間給与は、提出会社の正規従業員をもとに計算しております。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社および一部の連結子会社において労働組合が組織されており、セイコーエプソン労働組合はJAMに加盟しております。

なお、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境を顧みますと、原油価格の上昇など、懸念事項がありましたが、主に中国や米国において景気が拡大したことにより、世界の景気は着実に回復しました。また、日本経済は、企業収益の改善にともない設備投資や個人消費も増加の傾向がみられるなど、景気は緩やかに回復しました。

エプソンの主要市場におきましては、インクジェットプリンタ市場は日本、米国およびアジアでは堅調に推移した一方で、欧州は停滞しました。また、商品の動向は、前年度に引き続きマルチファンクションプリンタへのシフトが進行しました。レーザープリンタ市場は、低価格帯のカラー機が拡大、モノクロ機も堅調に推移しました。プロジェクター市場は、ビジネス向けは従来の会議用に加えて教育分野用の需要が拡大、またホームシアター向けの需要も拡大しました。

携帯電話向け電子デバイス市場は堅調に推移しました。これは、欧州、北米、中国などでカラーディスプレイ搭載機やカメラ搭載機への買い替え需要があったことと、中南米、インド、ロシア、アフリカなどの新興市場において活発な新規需要が続いたことによるものです。

なお、情報関連機器事業セグメントと電子デバイス事業セグメントの商品につきましては、全般的に競合激化や低価格品への需要シフトなどにより、恒常的な価格低下が起きています。

精密機器市場では、ウオッチや眼鏡レンズは市場全体が拡大しないなか、競合激化や低価格帯へのシフトが起きています。FA機器では、ICハンドラがPC、携帯電話、デジタル家電向けなど、堅調な半導体の需要に牽引されました。

このような厳しい市場環境および業績の悪化を踏まえ、業績の回復と再成長に向けた新中期経営計画・創造と挑戦1000を策定いたしました。なお、当該中期経営計画に基づいた電子デバイス事業を中心とする固定費構造改革の一環として、事業構造再編費用を45,532百万円計上いたしました。また、平成17年10月1日より当社水晶デバイス事業と東洋通信機㈱の統合会社であるエプソントヨコム㈱が営業を開始いたしました。

商品戦略面におきましては、インクジェットプリンタにおいて「カラリオ ミー E-200」（海外では「PictureMate Deluxe Viewer Edition」）を発売しました。年末商戦にかけては、逆光や色かぶりなどの人物撮影を自動補正し、好ましい色でプリントできる新画像処理技術「オートフォトファイン!EX」などの新機能を搭載した商品を発売し、「Epson Color」を市場に訴求しました。また、前年度と同じくマルチファンクションプリンタのラインナップを充実させました。ホームプロジェクターでは、簡単さと手軽さを追求し、DVDプレーヤーとスピーカーを一体にした「dreamio」（EMP-TWD1）を発売しました。そのほか、大型液晶プロジェクションTV「LIVINGSTATION」では、フルハイビジョンに対応したGシリーズを2モデル発売しました。

当連結会計年度の米ドルおよびユーロの平均為替レートは、それぞれ113.31円および137.86円と前期に比べ、米ドルでは5%の円安、ユーロでは2%の円安で推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,549,568百万円（前期比4.7%増）、営業利益は25,757百万円（同71.7%減）、経常利益は27,986百万円（同67.2%減）、当期純損失は17,916百万円（前期は55,688百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（情報関連機器事業）

情報画像事業におきましては、インクジェットプリンタ（消耗品を含む。以下、各種プリンタにおいて同じ。）は価格低下とシングルファンクションプリンタの数量減少の影響を受けたものの、マルチファンクションプリンタの数量増加と円安効果がありました。ドットマトリクスプリンタとターミナルモジュールは、それぞれ数量増加となりました。レーザープリンタは、価格低下進行の一方で、数量増加となりました。これらの結果、情報画像事業全体では若干の増収となりました。

映像機器事業におきましては、液晶プロジェクターは価格低下による影響はあったものの、ビジネス向けの数量が増加となりました。これらの結果、映像機器事業全体では大幅な増収となりました。

情報関連機器事業セグメントの営業利益につきましては、ドットマトリクスプリンタ、レーザープリンタおよび液晶プロジェクターなどが増収にともない増益となりましたが、インクジェットプリンタにおける価格低下の影響などによってセグメント全体では減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の情報関連機器事業セグメントの売上高は976,442百万円（前期比3.2%増）、営業利益は45,020百万円（同26.9%減）となりました。

(電子デバイス事業)

ディスプレイ事業におきましては、携帯電話向けカラーSTN液晶ディスプレイとMD-TFD液晶ディスプレイは競争激化にともなう価格低下があり、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルは価格低下に加えて需要減少にともなう数量減少がありました。一方で、アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイと低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイはそれぞれ大幅な数量増加となり、ディスプレイ事業全体としては増収となりました。

半導体事業におきましては、システムLSIとLCDドライバICにおいて競争激化にともなう数量減少と価格低下がありました。これらの結果、半導体事業全体では大幅な減収となりました。

水晶デバイス事業におきましては、全般的な価格低下がありましたが、東洋通信機㈱との事業統合にともない大幅な増収となりました。

電子デバイス事業セグメントの営業利益につきましては、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルが減収となったことに加え、千歳事業所の稼働にともない費用増となったことや、携帯電話向けカラーSTN液晶ディスプレイ、システムLSIおよびLCDドライバICもそれぞれ減収となったことなどにより減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の電子デバイス事業セグメントの売上高は526,966百万円(前期比9.2%増)、営業損失は9,759百万円(前期は38,553百万円の営業利益)となりました。

(精密機器事業)

精密機器事業セグメントにおきましては、堅調な半導体市場の影響によるICハンドラの需要増加とプラスチック眼鏡レンズの数量増加などがありました。以上の結果、精密機器事業セグメント全体では増収となりました。

精密機器事業セグメントの営業利益につきましては、それぞれの増収効果があったものの、光学デバイス増産のための投資にともなう費用増の影響などにより減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の精密機器事業セグメントの売上高は85,778百万円(前期比5.7%増)、営業利益は2,351百万円(同3.5%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイ、低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイおよびインクジェットプリンタが増収となり、STN液晶ディスプレイおよびMD-TFD液晶ディスプレイが減収となりました。

この結果、売上高は1,307,530百万円(前期比5.9%増)、営業損失は16,327百万円(前期は42,931百万円の営業利益)となりました。

(米州)

インクジェットプリンタ、液晶プロジェクターおよびターミナルモジュールが増収となり、システムLSIが減収となりました。

この結果、売上高は308,896百万円(前期比8.6%増)、営業利益は12,630百万円(同4.0%減)となりました。

(欧州)

レーザープリンタが増収となり、MD-TFD液晶ディスプレイ、インクジェットプリンタおよびシステムLSIが減収となりました。

この結果、売上高は313,686百万円(前期比4.5%減)、営業利益は7,676百万円(同33.4%減)となりました。

(アジア・オセアニア)

アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイ、低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイおよびインクジェットプリンタが増収となりました。

この結果、売上高は839,644百万円(前期比20.3%増)、営業利益は25,424百万円(同26.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純損失は20,047百万円となりました。税金等調整前当期純損失の調整項目のうち、有形・無形固定資産の減価償却費は電子デバイス事業セグメントを中心に109,304百万円となりました。資産および負債の増減においては、売上債権が23,986百万円減少し、仕入債務は20,525百万円減少しました。また、たな卸資産は1,695百万円の増加となりました。法人税等の支払額は18,495百万円となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは117,497百万円の収入（前期は162,489百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち、電子デバイス事業セグメントを中心とする設備投資による支払額が105,369百万円となりました。一方、東洋通信機グループの統合にともなう現金および預金の増加などにより12,203百万円の収入がありました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは95,266百万円の支出（前期は99,396百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローのうち、社債は新規発行により50,000百万円の増加となりました。短期借入金および長期借入金は社債による借換えならびに期限到来による返済にともない27,014百万円減少しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは19,122百万円の収入（前期は96,372百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は280,114百万円（前期比45,210百万円増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前期比 (%)
情報関連機器事業 (百万円)	881,307	101.4
電子デバイス事業 (百万円)	478,862	109.9
精密機器事業 (百万円)	77,709	102.2
その他の事業 (百万円)	1,529	132.1
合計 (百万円)	1,439,407	104.1

- (注) 1. 上記金額は、販売価格により示しており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記金額には、外注製品仕入高等が含まれております。

(2) 受注実績

エプソンでは、製品の性質上、原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前期比 (%)
情報関連機器事業 (百万円)	973,689	103.3
電子デバイス事業 (百万円)	489,459	107.7
精密機器事業 (百万円)	81,463	106.0
その他の事業 (百万円)	4,954	83.9
合計 (百万円)	1,549,568	104.7

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

エプソンは、イメージングソリューションを提供するリーディングカンパニーとしての事業基盤を十二分に活かし、将来にわたって着実に成長していくための指針として、平成15年に中長期基本構想（SE07）を策定いたしました。当該中長期基本構想では、「画像と映像の融合領域を目指して」をスローガンに掲げ、i1（imaging on paper：プリンタ）、i2（imaging on screen：プロジェクター）、i3（imaging on glass：ディスプレイ）という成長性の高い事業ドメイン（3i）に経営資源を集中し、完成品事業と電子デバイス事業が連携を図りつつ各事業領域を拡大すると同時に、これらの3つの「i」分野が連携・融合しながら新しい市場や事業を創出していくことを目指しております。

現在でも当該中長期基本構想で目指す方向性に大きな変化はありませんが、一方で、エプソンを取り巻く事業環境につきましては、デジタル化の進展による参入障壁の低下がもたらした競争激化や、商品・技術の成熟化により差別化がますます困難になるなかで、熾烈な価格競争あるいは商品の短サイクル化などが進行し非常に厳しい状況にあります。これに対して、エプソンにおきましては、その変化に対応できるまでのコスト作りこみ力と短期間での投資回収力が不足しており、そのためにエプソンが持つ強みを活かしきれずに事業環境の変化への対応力も不十分でありました。

このような状況を踏まえて、エプソンでは、業績の回復と再成長に向けて新たに中期経営計画・創造と挑戦1000を平成18年3月に策定いたしました。平成18年度を初年度とする今回の中期経営計画は、経営の枠組みを変革し、経営の革新を推進することを目指したものであり、平成18年度からの確実な業績回復を実現するとともに、平成20年度に向けての利益成長を目指すものであります。

エプソンとしましては、以下の中期グループ経営方針に基づき個別の施策・戦略を展開し、当該中期経営計画を確実に達成してまいり所存であります。

<中期グループ経営方針>

1. 事業・商品ポートフォリオの明確化と強化

No.1 商品群の維持・強化を図るとともに、次に続く成長ドライバーの創出に向け、研究開発力、技術開発力、商品開発力の一層の強化を図ります。

2. デバイス事業構造改革の推進

収益力の早期回復を目的に、固定費構造改革とオペレーション体制の抜本的再編と強化を推進します。

3. コスト効率の徹底強化

すべての業務とオペレーションを「コスト」を中心軸に組み立て直し、あらゆるコストの効率化を愚直に推進します。

4. ガバナンス体系の変革

創造と挑戦1000を確実に実行するとともに経営の透明性を高めることを目的に、「経営・監督」と「業務執行」の責任を明確化し、執行のスピードアップ、意思決定の迅速化および全体活力の向上を図ります。

5. 企業風土改革と全員による推進

エプソンの原点である「創造と挑戦」「S&A（Start Together and Achieve Together）」「One EPSON」の精神に全員で立ち戻り、収益力の抜本的強化と次に続く成長を全員で推進します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、エプソンは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) インクジェットプリンタへの収益の依存について

平成18年3月期における情報関連機器事業の売上高973,689百万円は、当社の連結売上高1,549,568百万円（いずれもセグメント間の内部売上高又は振替高を除く。）の62.8%を占めており、そのなかでもインクジェットプリンタおよびその消耗品が情報関連機器事業の売上高および利益の多くを占めております。したがって、インクジェットプリンタおよびその消耗品の売上が低迷した場合には、エプソンの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

近年、競争の激化や低価格品への需要シフトにより、プリンタ、プロジェクターなどの情報関連機器の市場価格は著しく低下しております。また、携帯情報端末および関連デバイスの需要の鈍化または供給過多などにより、カラー液晶ディスプレイやLCDドライバICなどの携帯情報端末向け電子デバイスについても、現在、価格下落が顕著となっているほか、その他の商品に関しても同様の可能性があります。

エプソンでは現在、低コスト設計の実施などの製造コストの削減などによる収益性向上に努めるとともに、高付加価値商品の拡販などにより、かかる価格低下傾向に対処しております。しかしながら、今後、これらの施策が成功する保証はなく、エプソンがかかる価格低下傾向に効果的に対応できない場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 他社のテクノロジーとの競合について

エプソンの販売する一部の商品については、他社のテクノロジーと競合しており、例えば、以下のような事例があります。

- ①インクジェットプリンタにおけるエプソンのマイクロピエゾ方式（※1）と他社のサーマルインクジェット方式（※2）との競合
- ②プロジェクターおよび大型液晶プロジェクションTVにおけるエプソンの3LCD（三板透過型液晶）方式（※3）と他社のDLP方式（※4）またはLCOS方式（※5）との競合

エプソンは、これらのエプソンの商品において採用している方式について、競合他社の方式に対する技術的な優位性があると考えておりますが、消費者によるエプソンの技術に対する見方が変化したり、エプソンと競合する他の革新的な技術が出現した場合には、エプソンの競争優位性が損なわれ、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ※1 マイクロピエゾ方式とは、ピエゾと呼ぶ圧電素子を伸縮させて、インクの小滴をノズルから噴射させるエプソン独自のインクジェット技術をいいます。
- ※2 サーマルインクジェット方式とは、インクに熱を加えることにより生ずる気泡の圧力によりインクを噴射する技術をいいます（なお、採用メーカーによって呼称が異なり、バブルジェット方式といわれることがあります）。
- ※3 3LCD（三板透過型液晶）方式とは、ライトバルブにTFTディスプレイを用いる方式であり、光源から出射された光を特殊な鏡を使って赤、緑、青の3原色に分離し、各色専用のLCDで絵を作った後、合成し投影します。
- ※4 DLP方式とは、表示デバイスにDMD（digital micro-mirror device）を用いる方式です。DMDとは、ミクロンサイズの微極小な鏡が数十万個並んだ表示デバイスで、1つの鏡が一画素に対応し、光源からの光を反射することで映像を投影します。なお、DLPは、テキサスインスツルメンツ社の商標です。
- ※5 LCOS方式とは、表示デバイスにLCOS（Liquid Crystal On Silicon）を用いる方式です。LCOSとは、反射型の液晶表示パネルで高開口率が特徴です。配線部やスイッチング素子を反射層の下に作るためBM部（画素トランジスタ部分に光があたらないようにするための遮光層）が必要なく、継ぎ目のない映像が表示できます。

(4) 消耗品における純正品のシェア低下について

インクジェットプリンタ用消耗品、特にインクカートリッジは、エプソンの売上高および利益にとって相当重要なものとなっております。インクカートリッジについては、第三者によりエプソンのプリンタ本体に使用することができる代替品が供給されております。これら第三者からの代替品は、一般にエプソンの純正品に比して廉価で販売されており、日本および米国に比べて特にヨーロッパおよび発展途上国においてシェアが徐々に伸びてきております。今後、第三者が代替品の市場シェアをさらに拡大し、エプソンが競争力を維持するために消耗品の値下げを迫られる可能性があります。

エプソンは、こうした純正品シェアの低下および単価下落のリスクに対して、純正品の高い品質を維持および向上させるとともに、高耐久性インクおよび各色独立型インクカートリッジの採用など、ユーザーの利便性を高めることによって高品質と使いやすさを訴求した純正品を世界各地ごとのニーズおよび嗜好に応じて市場投入しております。また、エプソンが保有するインクカートリッジに係る特許権および商標権の侵害に対しては法的措置を講じてまいります。

しかしながら、これらの措置が有効である保証はなく、将来において代替品のシェアがさらに上昇し、純正品の価格引下げが必要となる場合など、インクジェットプリンタ用消耗品の収益が低下した場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 市場の変化について

エプソンは現在、imaging on paper (i1)、imaging on screen (i2)、imaging on glass (i3)という成長性が高いと考える事業ドメイン (3i) に経営資源を集中し、完成品とデバイス事業が連携を図りながら各事業領域を拡大していく戦略に取り組んでいます。

①imaging on paper (i1)

従来のプリンタ=PCの周辺機器という枠組みから脱却し、プリンタによる印刷の分散化を目指すものです。

例えば、携帯情報端末やデジタルカメラなどからPCを介さずに直接プリントアウトする機会が増大し、アナログ写真、コピー、印刷によるimaging on paperをプリンタが行っていくことを意図しています。

②imaging on screen (i2)

ビジネス市場においてエプソンのプロジェクターの地位をさらに強化することに加え、放送のデジタル化と映像コンテンツの高画質化をとらえて、ホーム・エンターテイメント市場などへの進出を図ることによって事業領域の拡大を目指すものです。

③imaging on glass (i3)

独自性を追求した中・小型液晶ディスプレイ、さらに有機ELなど、最新技術とともに新たなアプリケーションの開発を目指しております。また、エプソンの持つ強みのさらなる深化・発展、例えば、半導体技術やカラー画像表示技術などとの融合により、他社が真似できない技術を確認し商品として結実させていくものです。

しかしながら、これらのエプソンが経営資源を集中している商品の属する市場は技術革新の速度や商品サイクルが非常に速いため、エプソンがかかる変化に柔軟に対応して競争力のある商品を開発・投入できない場合や市場が予想より拡大しない場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 電子デバイス事業における特定顧客への依存について

エプソンの電子デバイス事業の売上高は、過半を主要上位5顧客グループ（個々のグループの調達先を含む。）に依存しております。エプソンの電子デバイス事業においては、携帯情報端末を市場ドメインとして位置付け、技術開発や生産能力の確保などに経営資源を投入してきております。この結果、エプソンは世界の主要な携帯情報端末メーカーとの取引実績を有しており、これらの顧客との間では中期的な視点で製品の共同開発に取り組むなど、良好な関係を構築しております。

当社はこれらの傾向は今後も変わらないと考えておりますが、これらの主要顧客がエプソンと過去と同程度の規模の取引を行わない可能性もあります。仮にこれらの顧客との取引を失う事態が発生した場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 半導体の市況トレンドなどについて

半導体および携帯情報端末向けデバイスなどの電子デバイスの市場には、商品のライフサイクルおよび経済環境を反映した市況トレンドがあります。過去においても周期的に市況の大幅な下降局面が現れ、そのたびに需要低迷、生産能力過剰、価格低下が起きてきました。

半導体および携帯情報端末向け電子デバイスなどの市況が悪化した場合には、エプソンの財政状態および経営成

績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が将来の市況トレンドを常に正確に予測できる保証はなく、市況トレンドに適合した投資を適時かつ適切に実施することができない可能性があります。

(8) 他社との競合について

エプソンは、全ての事業分野において、以下のような激しい競争を行っており、これらの他社との競合はエプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

①豊富な資金力または強固な財務体質を有する大企業との競合

②市場における供給力、価格競争力のある台湾、韓国、中国などの企業との競合

以上に加えて、現在はエプソンと競合していない大企業が、そのブランド力、技術力、資金調達能力、優れたマーケティング力、販売力および低コストの生産能力を活かしてエプソンの事業領域へ参入してくる可能性もあります。

(9) 野洲セミコンダクター(株)について

当社は、平成13年6月、International Business Machines Corporationおよびその関係会社（以下「IBM」と総称する。）との共同事業として、それまでIBMが日本国内において所有していた200ミリシリコンウェハを使用した半導体の製造工程の運用などを目的として野洲セミコンダクター(株)（以下「YSC」という。）を設立し、その発行済株式総数の50%を81億円で取得しました。IBMは、平成18年6月末以降、IBMが保有する残りの50%の株式を当社に95億円で売却するオプションを有しており、他方、当社も平成18年6月末以降、同じく95億円でIBMより当該株式を購入するオプションを有しております。当社は、平成18年6月23日開催の取締役会において、当該オプションの行使手続きの開始について決議しており、今後、YSCを当社の完全子会社とする予定です。

現在、YSCは半導体の製造を行っておりますが、エプソンの半導体製品の事業環境あるいは事業再編の状況によっては、今後、YSCの事業計画が変更されないという保証はなく、かかる計画の変更がエプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 海外での事業展開について

エプソンは、グローバルに事業を展開しており、平成18年3月期の連結売上高のうち68.7%は海外における売上高です。エプソンは、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシアおよびフィリピンなどのアジア地域をはじめ、アメリカ、イギリス、メキシコおよびブラジルに生産拠点を有し、販売会社も世界各地域に設立しております。また、平成18年3月末における海外従業員数はエプソンの全従業員数の74.1%を占めております。

こうしたグローバルな事業展開は、各地域ごとの市場ニーズを的確にとらえたマーケティング活動を可能とし、また、生産コストの削減およびリードタイムの短縮による高いコスト競争力の確保につながるなど、事業上の多くのメリットがあると当社は考えております。一方で、海外における生産および販売に関しては、各国政府の製造・販売に係る諸法令・規制、社会・政治および経済状況の変化、輸送の遅延、電力などのインフラの障害、為替制限、熟練労働力の不足、地域的な労働環境の変化、税制変更、保護貿易諸規制、その他エプソンの商品の輸出入に対する諸法令・規制など、海外事業展開に不可避のリスクがあります。

(11) 急激な技術革新について

エプソンは、高度な技術を必要とする商品の製造および販売を行っているため、その事業にとって技術は大変重要な要素です。エプソンは、超微細・超精密加工技術、低消費電力技術、薄膜技術、表面処理技術、高密度実装技術、デジタル制御技術およびデジタルカラー画像処理技術などのコア技術を有しており、これらの技術を進化させ、または技術の融合を図ることにより、顧客のニーズを充たす商品を製造および販売し、現在の地位を築いてまいりました。

しかしながら、エプソンの多くの商品の市場では技術革新が非常に速いため、技術変化に対応した顧客ニーズに迅速に対応するために、エプソンでは、商品予測に基づく長期的な投資および資源投入が必要な場合があります。エプソンでは、全事業において市場や顧客のニーズの把握に努めるとともに、特に電子デバイス事業においては主要顧客と中期的な商品開発に共同で取り組むことでかかる急激な技術変化に対応していく所存ですが、これらの施策が成功する保証はなく、成功しない場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 商品ライフサイクルが短いことについて

エプソンは、コンシューマ向け商品など、一般にライフサイクルが短い商品を製造および販売しております。エプソンは、世界各地に自社グループの販売網を構築しており、各販売子会社・各支店を通じて地域ごとに異なる商品ニーズを把握するとともに、消費者に近い地域に生産拠点を設置し、リードタイムの短縮を図るなどの対策を講じておりますが、既存商品から新商品への移行をスムーズに行えない場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新商品への切り替えを困難にする要因としては、エプソンの新商品の開発および量産の遅延、競合他社の新商品導入の時期、消費者ニーズの変化の予測の難しさ、既存商品の買い控えまたは既存商品と新商品間での競合などが考えられます。

(13) 部品などの調達および製造委託について

エプソンは、第三者から部品、半製品および完成品を調達しておりますが、一般に長期仕入契約を締結することなく継続的な取引関係を維持しております。エプソンでは、品質の維持・改善やコスト低減活動に調達先と協同で取り組むことによって、効率的な調達活動を展開しておりますが、仮にこの第三者からの供給の不足または供給された部品などの品質不良などにより調達活動に支障をきたした場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、エプソンは、部品などについて複数社からの調達を原則としておりますが、中・低価格インクジェットプリンタのプリンタヘッドの主要部品であるアクチュエータなどのごく一部については、他社からの代替調達が困難であるために1社のみからの調達としてしている場合もあります。

また、製造面では、レーザープリンタ、低価格帯のインクジェットプリンタ、イメージスキャナおよびPCなどの商品の一部について他社に製造を委託しております。このような商品については、需要が急拡大した場合には、代替または追加の製造委託先の確保が困難となり、エプソンがコスト増や生産遅延のリスクを負う可能性があります。さらに、半導体事業における商品の一部についてシリコンファンドリ（※6）への製造委託を行っておりますが、これらのシリコンファンドリがエプソンの仕様に適合する商品を適時、確実にまた適切な価格で製造することができない場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

※6 シリコンファンドリとは、顧客の設計による半導体の製造受託ビジネスをいいます。

(14) 人材の確保について

エプソンの高度な新技術・新商品の開発・製造には、国内外における有能な技術者および熟練技能者の確保が重要であります。これら技術者および高度の熟練技能者の獲得競争は激しいものとなっております。エプソンは、国内のみならず海外にも研究開発拠点や設計拠点を展開することによって、優秀な技術者および熟練技能者の確保に注力しておりますが、仮に十分な技術者および熟練技能者を採用または雇用し続けることができない場合には、エプソンの事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 為替変動について

エプソンの売上高の相当部分は、米ドルおよびユーロなどの外貨建てであります。エプソンは、海外調達の拡大および生産拠点の海外移転を進めてきており、これにより米ドルおよび米ドルに連動する通貨での費用が増加したため、米ドル建ての売上高の相当部分を相殺しておりますが、ユーロ建ての売上高は依然としてユーロ建ての費用よりもかなり多い状況にあります。また、エプソンは、為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引および通貨オプション取引を行っておりますが、米ドルおよびユーロなどの外国通貨の日本円に対する為替変動はエプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 年金制度について

当社および一部の国内連結子会社は、平成18年4月より確定給付企業年金制度（規約型）と確定給付企業年金制度（基金型）を統合し、確定給付企業年金制度（基金型）に一元化しております。これにより、エプソンの設けている確定給付型の制度は、確定給付企業年金制度（基金型）、適格退職年金制度および退職一時金制度となっております。

確定給付型の退職年金制度においては、年金資産の運用成績の変動および退職給付債務の数理計算の基礎となる割引率などの見積数値の変動などが発生した場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 知的財産権について

エプソンにとって、特許権およびその他の知的財産権は競争力維持のために非常に重要です。エプソンは、自らが必要とする多くの技術を自社開発してきており、それを国内外において特許権、商標権およびその他の知的財産権として、あるいは他社と契約を締結することにより、商品および技術上の知的財産権を設定し保持しております。また、知的財産権の管理業務に人員を重点的に配置し、知的財産権の強化を図っています。

しかしながら、以下のような知的財産権に関する問題が発生した場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ①エプソンが保有する知的財産権に対して異議申立がなされたり、無効請求などがなされる可能性
- ②第三者間での合併または買収の結果、従来エプソンがライセンスを付与していない第三者がライセンスを保有し、その結果エプソンが知的財産権の競争優位性を失う可能性
- ③第三者との合併または買収の結果、従来エプソンの事業に課せられなかった新たな制約が課せられる可能性とこれらを解決するために支出を強いられる可能性
- ④エプソンが保有する知的財産権が競争上の優位性をもたらさない、またはその知的財産権を有効に行使できない可能性
- ⑤第三者により知的財産権の侵害を主張され、その解決のために多くの時間とコストを費やし、または経営陣および経営資源の集中を妨げることになる可能性
- ⑥第三者による侵害の主張が認められた場合に多額のロイヤリティの支払い、該当技術の使用差し止めなどの損害が発生する可能性
- ⑦エプソンの研究者などにより発明などに対する報酬に関する訴訟が提起され、エプソンがこれらを解決するために多額の支出を強いられる可能性

(18) 品質問題について

エプソンの製品保証の有無および内容は顧客との個別の契約により異なります。エプソンの製品に不良品または規格に適合しないものがあった場合、エプソンは、当該製品の無償での交換または修理など、不良品を補償するコストの発生ならびに当該製品が人的被害または物的損害を生じさせた場合における製造物責任などの責任を負う可能性があります。

また、エプソンの製品の性能に関し適切な表示または説明がなされなかったことを理由として、顧客などに対し責任を負ったり、改良のためのコストが発生する可能性があります。さらに、エプソンの製品にこのような品質問題が発生した場合には、エプソン製品への信頼性を損ない、主要顧客の喪失または当該製品への需要の減少などにより、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 環境問題について

エプソンは、国内外において製造過程で発生する廃棄物および大気中への排出物などについて、さまざまな環境規制を受けております。エプソンでは、環境保全活動を重要な経営方針の一つとして掲げ、環境負荷を低減した商品の開発・製造、使用エネルギー量の削減、使用済み商品の回収・リサイクルの推進および環境管理システムの改善など、あらゆる側面から環境保全活動に取り組んでおります。こうした取組みの結果、これまでエプソンは、重大な環境問題を発生させたことはありませんが、将来において環境問題が発生し、損害の賠償、浄化などの費用負担、罰金または生産中止などの影響を受ける可能性あるいは新しい規制が施行され多額の費用負担が必要となる可能性があります。このような事態が実現した場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

例えば、EU加盟国では、平成17年8月から電気機器および電子機器製造者に対して廃電気電子機器の回収・リサイクルを義務付ける法令が施行され、各国法が順次整備されています。今後、韓国、中国、アメリカなどでも同様に回収・リサイクルの法制化の動きがあります。また、EU加盟国では、平成18年7月以降、電気電子機器に特定の有害物質（鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB（ポリ臭化ビフェニール）、PBDE（ポリ臭化ジフェニールエーテル））の含有を禁止する法令が施行されます。さらに、化学物質規制に関する新たな規則により、生産者には化学物質の安全性評価、登録、一部使用制限などの対応が求められる見通しです。化学物質規制については、中国、日本などでも法制化の動きがあり、製品への含有禁止あるいは含有物質の表示といった対応が必要になります。加えて、最近では化学物質に関して大気中への放散物質の管理が求められており、放散の少ない商品開発と工場管理が必要となるほか、「ポスト京都」と呼ばれる平成25年以降の温暖化対策の進展にともない、一層の温室効果ガス排出抑制対策などの実施が必要になります。

(20) 独占禁止法令に基づく手続について

エプソンは、その事業に関連して、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律など、国内外の独占禁止法令に基づく手続の対象となることがあります。海外の関係当局も、特定の業界などを対象に調査・情報収集を行うことがあり、その一環としてエプソンも、市場状況および販売方法など一般に関する調査などを受けることがあります。これらの調査・手続が実施された場合には、エプソンの販売活動に支障が生じ、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(21) 重要な訴訟などについて

エプソンは、情報関連機器、電子デバイス、精密機器などの開発、製造、販売を主な事業として、国内外において事業活動を展開しておりますが、その事業の特性上、知的財産権、製造物責任、独占禁止法、環境規制などに関連して訴訟が提起されたり、法的手続が開始される可能性があります。これらにより、エプソンの社会的信用が害される可能性があるほか、その解決・対応のため多額の費用および経営資源が必要となる可能性があります。また、訴訟または法的手続の結果によっては、エプソンの業績や今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。現在、エプソンに係属している重要な訴訟は、以下のとおりです。

①インクジェットプリンタに関する米国集団訴訟について

当社の連結子会社であるEpson America, Inc.は、米国において複数の原告より、エプソンの販売するインクジェットプリンタについて、インクカートリッジ内のインク残量表示に関する不当な表示を理由として損害賠償を求める訴訟を提起されました。かかる訴訟は、米国の裁判所より集団訴訟として手続を進める旨の認定(Class Certification)がされ、平成18年2月には裁判所により原告との和解契約に係る仮承認が行われましたが、有価証券報告書提出日現在、最終承認には至っておりません。

②ドイツにおける著作権料の支払いに関する訴訟について

当社の連結子会社であるEpson Deutschland GmbHは、ドイツ著作権料徴収団体(Verwertungsgesellschaft Wort)より、エプソンの販売するプリンタが著作権料の賦課の対象となる著作物の私的複製を行なう機器に該当するとして著作権料の支払いを求める訴訟を提起されました。かかる訴訟の第1審では、当該プリンタが著作権料の賦課の対象となるという判断がなされ、当該プリンタの1分間当たりの印刷可能枚数に応じ、1台当たり10ユーロから256.70ユーロまでの料率による著作権料の支払いをEpson Deutschland GmbHに対し命じる判決が下されました。なお、Epson Deutschland GmbHはかかる判決を不服として上級審に控訴しております。

上記の訴訟の結果および終結の時期を予測することは困難ですが、エプソンにとって不利な結果が生じた場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(22) 他社との提携について

エプソンは、事業戦略の選択肢の一つとして、他社との提携を行うことがあります。しかしながら、当事者間において何らかの不都合が発生した場合などには、提携が解消される可能性があります。また、提携による事業戦略が必ずしも想定通り成功し、エプソンの業績に寄与する保証はありません。

(23) 災害について

エプソンは、研究開発、購買、製造、物流、販売およびサービスの拠点を世界に展開しており、予測不可能な自然災害、コンピュータウイルス、テロといった多くの事象によって引き起こされる災害、停電および同様の混乱による影響を受ける可能性があります。特にエプソンの主要な事業拠点が所在する長野県中部は、東海地震発生時の大規模被災の可能性が高いとされる「地震防災対策強化地域」に指定されている市町村が多く存在し、また、糸魚川静岡構造線に沿った活断層帯が走っているなど、地震発生リスクが比較的に高い地域であります。

当社では、平成14年4月に東海地震の防災対策強化地域が見直されたことを受けて、地震対策の見直しを行い、耐震構造を採用していない数箇所の建物の補強や重要部品材料の損失回避策を検討し、防災訓練などの地震防災計画を策定するとともに、生産拠点の他地域への分散を継続するなどの対策を強化しております。

しかしながら、長野県中部で大規模な地震が発生した場合には、これらの施策にもかかわらず、エプソンが受ける影響は甚大なものになる可能性があります。

なお、地震により発生する損害に対しては地震保険を付保しているものの、その補償範囲は限定されております。

(24) 大株主との関係について

創業家である服部家およびこれと親族関係にある個人株主ならびにこれらの者が主要な株主である会社は、共同で議決権を行使する場合には、当社取締役の選任など、株主総会決議において相当の影響力を行使することが可能です。

また、服部家などの利益は、当社の他の株主の利益と相反する可能性があります。例えば、これらの株主は、エプソンが業務上の関係を有するセイコー(株)およびセイコーインスツル(株)などの会社の大株主でもあることから、これらの会社とエプソンとの取引または競合において利益相反が起こる可能性があります。特にセイコー(株)は、主力事業であるウオッチ事業について、エプソンにその生産の大部分を委託しています。

(25) 法規制について

エプソンが、事業を行うに際し法規制に基づく許認可などを受ける必要のある商品として、日本国内において医療用具として関係当局の規制の対象となっているプラスチック眼鏡レンズなどがあります。かかる商品のエプソン全体の売上高および利益に占める割合は高くありませんが、エプソンは、かかる商品の国内における製造および販売に関して関係当局による認可その他の規制を受けます。

また、セイコー(株)の販売子会社は、エプソンの製造したプラスチック眼鏡レンズを米国および欧州で販売しているため、例えば、米国において関係当局が一般に新医薬品の販売前試験および当該商品に関する指定記録の保管を義務付けるなど、一定の規制を受けております。

なお、日本、米国およびその他の地域における医療用具に対する規制は過去において変更がなされており、将来においても変更される可能性があります。今後、これらの変更があった場合には、エプソンの商品の製造・販売活動に支障を生じ、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	Agere Systems Inc.	アメリカ	半導体装置に関する特許実施権の許諾	平成17年1月1日から平成21年12月31日まで
当社	Texas Instruments Incorporated	アメリカ	半導体装置に関する特許実施権の許諾	契約更新協議中
当社	Research Corporation Technologies, Inc.	アメリカ	プリンタ印刷技術に係る特許実施権の許諾	平成12年12月22日から許諾特許の権利満了日まで

(2) 相互技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	Hewlett-Packard Company	アメリカ	インクジェットプリンタに係る印字メカニズムに関する特許実施権の許諾	契約更新協議中
当社	International Business Machines Corporation	アメリカ	情報関連機器に関する特許実施権の許諾	契約更新協議中
当社	Koninklijke Philips Electronics N. V.	オランダ	液晶表示装置及び半導体装置に関する特許実施権の許諾	平成14年4月1日から平成19年3月31日まで

6【研究開発活動】

エプソンは、コア・コンピタンスであるカラー・イメージング技術、エネルギー・セービング技術、マイクロメカトロニクス技術のたゆまぬ継承・深化・発展に取り組む一方で、画像と映像を中核としたイメージング分野に経営資源を集中し、各事業（完成品とデバイス）の強みがグループの総合力として最大限に発揮される強靱な企業体質を構築するとともに、地球環境との調和を図りつつ持続的な成長を目指した研究開発活動を展開しております。

エプソンの研究開発体制は、組織間のシナジー効果を高め、研究開発のスピードをあげて価値ある技術・商品の開発を進めるために、本社研究開発部門と事業部研究開発部門を中心に構成しており、本社研究開発部門では、基盤技術の研究・開発およびインクジェット技術をはじめとしたコアテクノロジーの応用開発など、中長期的視野での先行研究開発を行う一方、事業部研究開発部門では、3年以内の商品開発を主眼とした活動を行っております。

なお、当期において次世代情報関連機器の開発拠点として「エプソンイノベーションセンター」が竣工しましたが、これにより、事業の枠を越えて多くの技術者・開発者が一箇所に集結し、それぞれの文化や技術を融合させることでさらなる相互向上を図り、革新的な新商品を創出することを目指しております。

当連結会計年度の研究開発費総額は92,939百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は情報関連機器事業が37,745百万円、電子デバイス事業が18,961百万円、精密機器事業が2,455百万円、その他の事業および全社が33,776百万円であります。

事業の種類別セグメントごとの主な研究成果は、次のとおりであります。

（情報関連機器事業）

情報画像事業では、逆光や色かぶりなどの人物撮影を自動補正し、好ましい色でプリントできる新画像処理技術「オートフォトファイン!EX」を開発しました。長期保存性能に優れたインク技術「つよインク」と純正写真用紙との組み合わせで実現される写真プリントの仕上がりを「Epson Color」とし、エプソンの「おうちプリント」の象徴として広く訴求しました。また、大判インクジェットプリントにおいては新顔料インク「PX-P/K3インク」を開発し、安定したグレーバランス、正確なカラーコントロールおよび滑らかな階調表現などを実現しました。

映像機器事業では、モバイルプロジェクターにおいて「ワンタッチオフ」機能を搭載し、従来不可欠であった使用後のクールダウンを不要としました。また、ランプの光効率をさらに向上させ、高輝度化、小型化、省エネを実現したエプソン独自の「E-TORL : Epson-Twin Optimize Reflection Lamp（多重反射式高効率ランプ）」を搭載することにより、ランプ出力135Wながら高輝度1600ルーメンを達成し、クラス最高の輝度効率（Lm/W）（※1）を実現しました。

※1 平成17年5月16日現在、当社調べ（2000ルーメン未満のプロジェクターにおいて）

（電子デバイス事業）

ディスプレイ事業では、NTSC（National Television System Committee：全米テレビジョン方式委員会）比100%を超える広い色再現域技術「Photo Fine Chromarich」を搭載した高精細液晶ディスプレイを開発しました。この技術を搭載した高精細液晶ディスプレイは、赤、緑、青にシアン系を追加した4色のカラーフィルタと白色バックライトとのマッチングを図り、高精細化・広色域化を実現しながら高開口率、低消費電力を実現しました。また、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルにおいて、3LCD方式のデータ用フロントプロジェクター向けに、XGA（1024×768ドット）の解像度で、より小型化した新商品「クリスタルクリアファイン」を開発しました。この商品では、表示特性を向上させるために、ガラス表面上の配向膜成膜において従来の無機配向技術と異なり、世界で初めて（※2）インクジェット技術を応用した製造方法を採用しました。

水晶デバイス事業では、業界最小クラスのサイズで、地上デジタル放送対応携帯端末機器にも対応したVCXO（電圧制御型水晶発振器）「VG-4231CEシリーズ」を商品化しました。この商品は、3.2×2.5mmサイズでありながら、従来仕様と同等の周波数可変特性を実現するとともに、高画質録画信号の複雑なタイミング処理を容易に実現することを可能としました。

※2 平成17年4月27日現在、当社調べ

(精密機器事業)

ウオッチ事業では、ドイツのユンハンス社 (Junghans Uhren GmbH) との共同開発により、ソーラー付きアナログ電波修正ウオッチとしては世界初 (※3) となる、世界3エリアで受信可能な電波修正ウオッチムーブメントを開発しました。この電波修正ウオッチムーブメントの共同開発にあたり、エプソンの強みである超精密加工技術と低消費電力デバイス技術により、歯車の薄型化や電子デバイスの小型化などを進め、多機能ながらも厚み3.5mmの薄型を実現しました。

※3 平成17年6月30日現在、当社調べ (ソーラー充電式でかつアナログタイプとして)

(その他の事業および全社)

研究開発本部では、世界で初めて (※4) フレキシブルTFT-SRAM (16kビット) の開発に成功しました。このメモリおよび関連技術は、将来登場が予想される小型・軽量、フレキシブルな各種の電機製品を実現するための重要な構成要素になると考えております。今後、これまでに蓄積した独自技術の強みを活かすとともに、さまざまな応用展開の可能性を探り、各種フレキシブルデバイスの実用レベルでの技術確立を目指して研究開発を継続してまいります。

国立大学法人信州大学とエプソンは、相互の発展に寄与するために、共同での研究開発、人材交流、教育・育成、文化・芸術、地域・社会貢献、環境保全などに関する包括的な研究推進協定を結ぶことに合意しました。信州大学にとりましてメーカーとの包括提携は今回が初めてであり、エプソンにおきましても大学との包括提携は国内初めての取組みとなります。今後は、産学連携による人材育成、文化の向上ならびに新産業創生を行い、地域の活性化を積極的に展開してまいります。

ディスプレイ開発本部では、エプソンが長年培ってきたプリント技術とディスプレイ技術の融合および住友化学㈱との超高輝度有機EL材料の共同開発により、世界で初めて (※5) 有機ELを光源とするプリントヘッドの開発に成功しました。この有機EL方式のプリントヘッドは、従来のレーザー方式と比べ同等以上の印字品質を得ており、均一な画像の形成を実現するとともに、プリントヘッドの薄型化・小型化が可能であると考えています。

※4 平成17年9月21日現在、当社調べ

※5 平成18年3月14日現在、当社調べ

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、前連結会計年度と比較して69,818百万円(4.7%)増加し、1,549,568百万円となりました。電子デバイス事業セグメントが44,355百万円(9.2%)増加したこと、情報関連機器事業セグメントが30,413百万円(3.2%)増加したことが主な要因です。

事業の種類別セグメントごとの売上高の状況は、次のとおりであります。

情報関連機器事業セグメントの売上高は976,442百万円となり、前連結会計年度と比較して30,413百万円(3.2%)増加しました。変動の要因として寄与が大きかったものは、以下のとおりであります。

液晶プロジェクターは、価格低下による影響はあったものの、ビジネス向けの数量増加となりました。レーザープリンタ(消耗品を含む。以下、各種プリンタにおいて同じ。)も、価格低下進行の一方で数量増加となりました。また、インクジェットプリンタは、価格低下とシングルファンクションプリンタの数量減少の影響を受けたものの、円安効果に加えてマルチファンクションプリンタの数量増加がありました。

電子デバイス事業セグメントの売上高は526,966百万円となり、前連結会計年度と比較して44,355百万円(9.2%)増加しました。変動の要因として寄与が大きかったものは、以下のとおりであります。

携帯電話向けカラーSTN液晶ディスプレイとMD-TFD液晶ディスプレイは、競争激化にともなう価格低下がありました。液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルは、価格低下に加えて需要減少による数量減少が、また、システムLSIとLCDドライバICは競争激化にともなう数量減少と価格低下がありました。一方、平成16年10月より営業を開始した三洋エプソンイメージングデバイス(株)が年間を通じて寄与したことにより、アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイと低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイの数量が増加しました。また、水晶デバイスは全般的な価格低下がありましたが、東洋通信機(株)との事業統合にともない数量増加となりました。

精密機器事業セグメントの売上高は85,778百万円となり、前連結会計年度と比較して4,635百万円(5.7%)増加しました。主な変動要因は堅調な半導体市場にともなうICハンドラの需要増加とプラスチック眼鏡レンズの数量増加などによるものです。

その他の事業セグメントの売上高は32,977百万円となり、前連結会計年度と比較して1,532百万円(4.4%)減少しました。

(売上原価・売上総利益)

売上原価は、前連結会計年度と比較して124,769百万円(11.7%)増加し、1,194,780百万円となりました。売上原価率は4.8ポイント上昇し、77.1%となりました。売上原価の増加は、増収にともなうものであり、売上原価率の上昇は、特に電子デバイス事業セグメントにおいてコストダウン効果を上回る価格低下などの影響を受けたことによるものです。

以上の結果、売上総利益は前連結会計年度と比較して54,951百万円(13.4%)減少し、354,787百万円となりました。売上総利益率は4.8ポイント低下し、22.9%となりました。

(販売費及び一般管理費・営業利益)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して10,258百万円(3.2%)増加し、329,029百万円となりました。広告宣伝費が878百万円、貸倒引当金繰入額が45百万円減少するなどした一方で、研究開発費が1,666百万円、給料手当が1,464百万円それぞれ増加したことや、増収にともないその他の費目が増加したことによるものです。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度と比較して65,209百万円(71.7%)減少し、25,757百万円となりました。営業利益率は4.4ポイント低下し、1.7%となりました。

事業の種類別セグメントごとの営業利益は、次のとおりであります。

情報関連機器事業セグメントの営業利益は45,020百万円となり、前連結会計年度と比較して16,535百万円(26.9%)減少しました。これは主に、インクジェットプリンタにおける価格低下の影響などによるものです。

電子デバイス事業セグメントの営業利益は9,759百万円の損失となり、前連結会計年度と比較して48,312百万円減少しました。液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルが減収となったことに加え、千歳事業所の稼動にともない費用増となったことや、携帯電話向けカラーSTN液晶ディスプレイ、システムLSIおよびLCDドライバICがそれぞれ減収となったことなどにもない、売上総利益が減少したことによるものです。

精密機器事業セグメントの営業利益は2,351百万円となり、前連結会計年度と比較して85百万円(3.5%)減少しました。ICハンドラなどの増収効果があったものの、光学デバイス増産のための投資にともなう費用増加の影響などによるものです。

その他の事業セグメントの営業損益は12,779百万円の損失となり、前連結会計年度と比較して224百万円損失額が減少しました。

(営業外損益)

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、前連結会計年度の5,626百万円の費用計上から2,229百万円の収益計上となり、7,856百万円の増加となりました。これは主に、前連結会計年度に為替差損を3,905百万円計上したのに対し、当連結会計年度には為替差益を424百万円計上したことと、受取利息が1,182百万円増加したことなどによるものです。

(経常利益)

以上の結果、経常利益は前連結会計年度と比較して57,353百万円(67.2%)減少し、27,986百万円となりました。

(特別損益)

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、前連結会計年度の11,693百万円の損失計上から48,034百万円の損失計上となり、36,340百万円の損失計上増加となりました。これは主に、事業構造再編費用として、前連結会計年度はディスプレイ事業において商品構成の見直しに係る費用4,608百万円が計上されたことに比べて、当連結会計年度は主に、半導体事業とディスプレイ事業において生産拠点の集約・統合およびラインの再編などに係る費用45,532百万円を計上したことなどによるものです。

(税金等調整前当期純利益(損失))

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比較して93,694百万円減少し、20,047百万円の損失となりました。

(法人税等)

当連結会計年度は、前連結会計年度と比較して10,714百万円減少の9,186百万円となりました。これは主に、当連結会計年度における事業構造再編費用の計上にもなう一時差異について、回収が見込まれるものを繰延税金資産として認識したことと、税金等調整前当期純利益の減少にもなう法人税、住民税及び事業税の減少によるものです。なお、子会社において評価性引当額が増加したことなどにより、前連結会計年度は27.0%であった税効果会計適用後の法人税等の負担率は△45.8%となりました。

(少数株主損益)

当連結会計年度の少数株主損失は、子会社の損失額が拡大したことにもない、少数株主に按分する損失分も増加したことにより、前連結会計年度と比較して9,374百万円増加し、11,317百万円となりました。

(当期純利益(損失))

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度と比較して73,605百万円減少し、17,916百万円の損失となりました。

(2) 流動性および資金の源泉

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前連結会計年度に比べ44,991百万円減少し、117,497百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、前連結会計年度において税金等調整前当期純利益が73,646百万円であったことに対して、当連結会計年度は20,047百万円の損失計上となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度に比べ4,130百万円減少し、95,266百万円となりました。支出減少の主な要因は、東洋通信機グループを統合したことにともない、現金及び現金同等物の受け入れによる純収入があったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の96,372百万円の支出に対して、19,122百万円の収入となりました。短期借入金の純増18,471百万円（前連結会計年度は40,577百万円の純減）や、長期借入金の借換えとして、社債発行による50,000百万円の収入がありました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比べ45,210百万円増加し、280,114百万円となりました。

エプソンは、資金効率の向上を目的として取引銀行11行と総額80,000百万円の貸出コミットメント契約を締結しており、現金及び現金同等物の期末残高280,114百万円と合わせて十分な手元流動性を確保しております。なお、当連結会計年度末において、この契約に基づく借入実行残高はありません。

(財務状況)

総資産は、前連結会計年度末に対して27,587百万円増加し、1,325,799百万円となりました。

流動資産は48,862百万円増加した一方、固定資産は21,274百万円減少しました。流動資産の増加は主に、短期借入金純増を受けて、効率的な資金運用を目的としたコマーシャルペーパーの新規取得にともない、有価証券が増加したことによるものです。固定資産の減少は主に、電子デバイス事業セグメントを中心とした設備投資の抑制や減損処理の結果によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して20,890百万円増加し、819,574百万円となりました。流動負債は2,942百万円、また固定負債は17,948百万円増加しました。流動負債の増加は、支払手形及び買掛金や未払金が減少した一方で、短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む。）などが増加したことによるものです。固定負債の増加は主に、退職給付引当金の増加によるものです。なお、当連結会計年度は、前述のとおり長期借入金の借換えとして社債発行を行いました。固定負債における有利子負債の純額に大きな変動はありません。

運転資本（流動資産から流動負債を差し引いた金額）は、前連結会計年度末に対して45,920百万円増加の288,031百万円となりました。これは、上述のとおり流動資産における有価証券などが増加したことによるものです。

総資産に対する有利子負債の比率は、短期借入金等の残高が増加したこともあり、前連結会計年度末の30.4%から32.4%に上昇いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、重点戦略分野へ経営資源を集中し、将来事業の育成と今後の成長に向けた設備投資を実施いたしました。また、キャッシュ・フロー改善のために投資の厳選と既存設備の効率活用を徹底して進めました。

その結果、当連結会計年度における設備投資総額（有形固定資産、無形固定資産のうちソフトウェアおよび借地権）は112,574百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去などはありません。
事業の種類別セグメントごとの設備投資の概要は、次のとおりであります。

（情報関連機器事業）

プリンタの新商品関連の機械装置、金型を中心に投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資金額は29,028百万円となりました。

（電子デバイス事業）

水晶デバイス事業における東洋通信機(株)との事業統合にともなう有形固定資産などの取得やアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイ、低温ポリシリコン液晶ディスプレイおよび液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルの増産対応を中心に投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資金額は57,427百万円となりました。

（精密機器事業）

ウオッチ、プラスチック眼鏡レンズの新商品対応や設備の維持・更新を中心に投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資金額は4,495百万円となりました。

（その他の事業および全社）

新研究開発拠点の建設、研究開発活動のための機械装置などを中心に投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資金額は21,624百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

エプソンにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (長野県諏訪市)	管理全般及びその他	その他設備	4,641	1,016	1,301 (43,825) [3,202]	898	7,857	695
本店 (東京都新宿区)	管理全般及びその他	その他設備	167	—	— (—)	54	221	96
広丘事業所 (長野県塩尻市)	情報関連機器 その他	プリンタ生産設備 その他設備	29,607	11,856	5,257 (188,630) [27,773]	5,388	52,110	3,817
松本南事業所 (長野県松本市)	情報関連機器	ミニプリンタ等 生産設備	1,256	378	3,637 (179,759) [1,758]	642	5,914	590
島内事業所 (長野県松本市)	情報関連機器	液晶プロジェク ター部品生産設 備	994	301	453 (31,340) [918]	1,468	3,217	591
諏訪南事業所 (長野県諏訪郡富士見町)	電子デバイス 精密機器	液晶パネル及び FA機器生産設備 その他設備	14,012	13,324	1,485 (113,082) [34,698]	2,343	31,166	1,148
千歳事業所 (北海道千歳市)	電子デバイス	液晶パネル生産 設備	12,240	8,697	1,942 (160,528)	297	23,177	128
富士見事業所 (長野県諏訪郡富士見町)	電子デバイス その他の事業	半導体生産設備 研究開発設備	19,460	13,451	2,178 (247,143)	2,173	37,262	1,685
酒田事業所 (山形県酒田市)	電子デバイス	半導体生産設備	17,815	10,184	2,104 (538,828)	1,903	32,007	979
日野事業所 (東京都日野市)	電子デバイス	販売設備	4,182	1	8,303 (40,725)	319	12,806	395
塩尻事業所 (長野県塩尻市)	精密機器	ウォッチ生産設 備	2,326	2,135	1,016 (41,662) [5,764]	687	6,165	696
松島事業所 (長野県上伊那郡箕輪町)	精密機器	プラスチック眼 鏡レンズ生産設 備	1,999	2,627	319 (6,065) [35,215]	308	5,254	393

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東北エプソン㈱ (山形県酒田市)	情報関連機器 電子デバイス	プリンタ部品及び半導体生産設備	9	12	— (—)	540	561	675
エプソントヨコム㈱ (神奈川県川崎市幸区)	電子デバイス	水晶デバイス生産設備	8,878	8,660	7,609 (266,920) [11,806]	870	26,019	1,543
三洋エプソンイメージングデバイス㈱ (東京都港区)	電子デバイス	液晶ディスプレイ生産設備	30,469	15,503	8,293 (183,743) [57,997]	4,961	59,228	2,882
オリエント時計㈱ (東京都千代田区)	情報関連機器 電子デバイス	プリンタ部品及び水晶デバイス生産設備	1,580	455	799 (202,126)	103	2,939	980

(3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Suzhou Epson Co., Ltd. (中国・蘇州市)	電子デバイス	液晶ディスプレイ及び水晶デバイスの生産設備	8,261	5,747	— (—) [202,004]	1,536	15,545	9,601
Epson Precision (Hong Kong) Ltd. (中国・香港)	情報関連機器 精密機器	プリンタ、ミニプリンタ、映像機器及びウオッチの生産設備	2,372	3,881	— (—) [64,104]	3,191	9,445	15,154
Sanyo Epson Imaging Devices (H.K.) Ltd. (中国・香港)	電子デバイス	液晶ディスプレイの生産設備	—	1,506	— (—)	370	1,876	7,211
Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. (シンガポール)	情報関連機器 電子デバイス 精密機器	スキャナ、半導体及びウオッチの生産設備	2,430	1,542	65 (41,052) [41,567]	700	4,739	3,805
P.T. Indonesia Epson Industry (インドネシア・ブカシ)	情報関連機器	プリンタの生産設備	2,083	755	1,011 (137,131)	573	4,424	6,984
Epson Precision (Philippines), Inc. (フィリピン・カブヤオ)	情報関連機器 電子デバイス	プリンタ及び水晶デバイスの生産設備	3,719	1,528	69 (17,489) [173,200]	903	6,221	5,951

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、その他有形固定資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 土地の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借している土地の面積については、[] で外書きしております。

4. 酒田事業所には、東北エプソン㈱に貸与している建物及び構築物2,824百万円、機械装置及び運搬具2,942百万円、その他81百万円を含んでおります。

5. オリエント時計㈱、Epson Precision (Hong Kong) Ltd.、Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.およびEpson Precision (Philippines), Inc.の各数値は連結決算数値であります。

6. 日野事業所およびエプソントヨコム㈱の土地の帳簿価額については、連結調整後の金額であります。

7. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末残高相当額 (百万円)
三洋エプソンイメージング デバイス㈱	電子デバイス	機械装置及び運搬具	28,363

3【設備の新設、除却等の計画】

エプソンの当連結会計年度後1年間の設備投資計画金額は1,000億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資計画金額（億円）	設備等の主な内容・目的
情報関連機器事業	340	インクジェットプリンタ、液晶プロジェクター等の増産・新商品対応のための投資
電子デバイス事業	450	中・小型液晶ディスプレイ、水晶デバイス、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルの増産・新商品対応、その他半導体の設備維持更新のための投資
精密機器事業	60	ウォッチ、プラスチック眼鏡レンズの新商品対応、設備維持更新のための投資
その他の事業および全社	150	新商品対応のための投資、本社部門での研究開発投資等
合計	1,000	

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 所要資金につきましては、自己資金でまかなう予定であります。
3. 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。
4. 上記設備投資計画は、有形固定資産、無形固定資産のうちソフトウェアおよび借地権を対象としております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	607,458,368
計	607,458,368

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月26日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	196,364,592	196,364,592	東京証券取引所市場第一部	—
計	196,364,592	196,364,592	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成15年6月24日 （注）1	40,000,000	191,864,592	36,560,000	49,091,076	62,240,000	72,498,903
平成15年7月24日 （注）2	4,500,000	196,364,592	4,113,000	53,204,076	7,002,000	79,500,903

（注）1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株数 40,000,000株
発行価格 2,600円
引受価格 2,470円
発行価額 1,828円
資本組入額 914円
払込金総額 98,800,000千円

2. 有償第三者割当

発行株数 4,500,000株
払込価格 2,470円
発行価額 1,828円
資本組入額 914円
払込金総額 11,115,000千円
割当先 日興シティグループ証券会社

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	100	47	486	314	37	52,590	53,574	—
所有株式数（単元）	0	473,713	14,016	596,214	303,183	4,889	571,558	1,963,573	7,292
所有株式数の割合（%）	0.00	24.13	0.71	30.36	15.44	0.25	29.11	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,307株は、「個人その他」に13単元および「単元未満株式の状況」に7株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が36単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
青山企業株式会社	東京都中央区銀座4-3-1	20,318,934	10.34
三光起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	14,288,550	7.27
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. （東京都中央区日本橋兜町6-7）	12,401,918	6.31
服部 靖夫	東京都港区	7,144,006	3.63
服部 れい次郎	東京都港区	7,060,700	3.59
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	6,240,000	3.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	6,214,800	3.16
セイコー株式会社	東京都中央区銀座4-5-11	6,145,102	3.12
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	6,130,100	3.12
服部 勲	東京都港区	5,499,968	2.80
計	—	91,444,078	46.56

(注) ドッチ・アンド・コックス (Dodge & Cox) から平成18年4月14日付で大量保有報告書の提出があり、平成18年3月31日現在で12,427,200株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

大量保有者	ドッチ・アンド・コックス (Dodge & Cox)
住所	アメリカ合衆国カリフォルニア州94104、サンフランシスコ、カリフォルニア・ストリート555、40階
保有株券等の数	株式 12,427,200株
株券等保有割合	6.33%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 196,356,000	1,963,560	—
単元未満株式	普通株式 7,292	—	—
発行済株式総数	196,364,592	—	—
総株主の議決権	—	1,963,560	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
セイコーエプソン株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	1,300	—	1,300	0.00
計	—	1,300	—	1,300	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営の効率性および収益性のさらなる改善によりキャッシュ・フローの向上に努め、安定した配当を継続することを基本としつつ、今後の事業戦略に応じた資金需要および業績や財務状況などを総合的に勘案して株主の皆様への利益還元を行う所存であります。

当期の配当につきましては、厳しい事業環境・業績にはありますが、株主の皆様のご期待にお応えするために、当初の予想どおり前期と比較して1株当たり6円増配となる32円(うち中間配当16円)とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、事業体質強化のための設備投資や新技術への研究開発投資に充当し、将来にわたる経営基盤の強化に努めてまいります。

なお、当期の中間配当についての取締役会決議は、平成17年10月26日に行っております。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	—	—	5,100	4,820	3,970
最低(円)	—	—	3,020	3,510	2,650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成15年6月24日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	3,100	3,230	3,110	3,290	2,900	3,300
最低(円)	2,700	2,810	2,825	2,860	2,650	2,750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		草間 三郎	昭和14年10月12日生	昭和38年4月 当社入社 平成2年4月 当社半導体事業本部長 平成2年6月 当社取締役就任 平成6年6月 当社専務取締役就任 平成8年6月 当社専務取締役就任 平成9年4月 当社取締役副社長就任 平成13年4月 当社取締役社長就任 平成17年4月 当社取締役会長就任 (現任)	28,100
取締役副会長		服部 靖夫	昭和15年4月30日生	昭和40年4月 沖電気工業株式会社入社 昭和60年9月 当社取締役就任 昭和62年9月 当社取締役相談役就任 平成6年6月 当社取締役副社長就任 平成7年6月 当社取締役副会長就任 (現任)	7,144,006
取締役社長 (代表取締役)		花岡 清二	昭和22年9月28日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 当社情報画像事業本部副事業本部長 平成7年6月 当社取締役就任 平成8年6月 当社取締役退任 平成8年7月 Epson America, Inc. 副社長 平成9年11月 当社情報画像事業本部副事業本部長 平成10年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社専務取締役就任 平成14年4月 当社専務取締役就任 平成15年4月 当社取締役副社長就任 平成17年4月 当社取締役社長就任 (現任)	20,100
取締役副社長 (代表取締役)		丹羽 憲夫	昭和21年11月10日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年12月 Epson America, Inc. 社長 平成9年6月 当社取締役就任 平成10年6月 当社専務取締役就任 平成14年4月 当社専務取締役就任 平成15年4月 当社取締役副社長就任 (現任)	20,500
専務取締役		両角 正幸	昭和22年8月28日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年11月 当社TP生産技術センター総括部長 平成10年6月 当社取締役就任 平成14年4月 当社専務取締役就任 平成16年11月 当社専務取締役就任 (現任)	19,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常務取締役		大月 康正	昭和20年1月13日生	昭和43年4月 東光株式会社入社 昭和54年3月 当社入社 平成13年4月 当社液晶表示体事業部副事業部長 平成13年6月 当社取締役就任 平成14年4月 当社常務取締役就任（現任）	8,700
常務取締役	研究開発本部長	赤羽 正雄	昭和23年10月3日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 当社研究開発本部副本部長 兼 開発企画推進部長 平成11年6月 当社取締役就任 平成15年4月 当社常務取締役就任（現任）	16,400
常務取締役	経営管理本部長	久保田 健二	昭和28年12月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社経営管理室財務・経理部長 平成13年6月 当社取締役就任 オリエント時計株式会社監査役就任 平成15年4月 当社常務取締役就任（現任）	8,700
常務取締役		小松 宏	昭和29年4月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年4月 当社PAD工場長 平成12年6月 当社取締役就任 平成16年11月 当社常務取締役就任（現任）	6,600
取締役	生産技術開発本部長	碓井 稔	昭和30年4月22日生	昭和54年4月 プリヂストーンタイヤ株式会社 (現 株式会社プリヂストーン) 入社 昭和54年11月 信州精器株式会社(現 当社) 入社 平成14年4月 当社情報画像事業本部副事業本部長 平成14年6月 当社取締役就任（現任）	8,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		大前 昌義	昭和18年1月10日生	昭和41年4月 当社入社 平成6年4月 当社水晶デバイス事業部長 平成8年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任 (現任)	19,600
常勤監査役		木代 俊彦	昭和19年5月9日生	昭和43年4月 株式会社富士銀行入行 平成6年1月 同行池袋支店長 平成9年4月 当社入社 平成9年7月 当社企画渉外部長 平成10年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常勤監査役就任 (現任)	16,600
監査役		山本 恵朗	昭和11年3月8日生	昭和34年4月 株式会社富士銀行入行 昭和62年6月 同行取締役就任 平成元年5月 同行常務取締役就任 平成3年6月 同行取締役副頭取就任 平成8年6月 同行取締役頭取就任 平成12年9月 同行取締役頭取 兼 株式会社みずほホールディングス取締役会長就任 平成14年4月 みずほフィナンシャルグループ特別顧問就任 平成14年6月 当社監査役就任 (現任) 平成14年7月 財団法人松翁会理事長就任 (現任)	1,900
監査役		秋山 富一	昭和4年12月17日生	昭和28年4月 住友商事株式会社入社 昭和54年6月 同社取締役就任 昭和58年6月 同社常務取締役就任 昭和61年6月 同社専務取締役就任 昭和62年6月 同社取締役副社長就任 平成2年6月 同社取締役社長就任 平成8年6月 同社取締役会長就任 平成9年2月 同社相談役就任 平成16年6月 同社名誉顧問就任 (現任) 当社監査役就任 (現任)	1,700
監査役		石川 達紘	昭和14年4月4日生	昭和40年4月 検事任官 (東京地方検察庁検事) 昭和61年9月 法務省刑事局刑事課長 平成元年9月 東京地方検察庁特別捜査部長 平成5年4月 東京地方検察庁次席検事 平成8年6月 最高検察庁公判部長 平成9年2月 東京地方検察庁検事正 平成12年11月 名古屋高等検察庁検事長 平成13年11月 退官 平成13年12月 弁護士登録 平成14年4月 亜細亜大学教授就任 (現任) 平成16年6月 当社監査役就任 (現任)	2,000
計					7,322,206

(注) 監査役 山本恵朗、秋山富一および石川達紘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

エプソンは、企業価値の継続的な増大を目指すとともに、経営のチェック機能の強化や企業倫理の遵守を実践し、顧客、株主、従業員などの当社関係者に対する経営の高い透明性と健全性の確保によって信頼経営を維持・継続することをコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としております。

当社では、現在、監査役設置会社制度を採用しています。監査役は5名体制としており、このうち社外監査役につきましては、監査業務の独立性・透明性を高めるために3名体制としております。監査役による監査の実効性を高める施策としては、経営戦略会議や経営会議などの執行サイドの重要会議への出席、稟議書などの重要決裁書類の定期的な閲覧、内部監査部門および会計監査人との定期的な協議、代表取締役との定期的な会合による業務執行の状況の把握などを実施しております。このほか、平成18年4月には監査役の監査業務を補助するスタッフ体制の見直しを行い、新たに監査役室を設置することにより、監査の実効性をさらに高めるとともに、その独立性を明確にする体制といたしました。

また、中期経営計画・創造と挑戦1000を確実に遂行するために、経営の枠組みを見直すことといたしました。具体的には、監査役設置会社の枠組みは維持しながら、平成18年6月開催の定時株主総会後に業務執行役員制度を導入し、全体の経営・監督機能と個々の業務執行機能の区分により、迅速な意思決定に基づく事業運営を行えるようにいたしました。この枠組みの変革にとともに、取締役の人数を従来の17名から10名とすることにより、取締役会での議論をより活発化させ、経営の健全なチェック機能を一層発揮できる体制としました。さらに、取締役の任期を従来の2年から1年とすることにより、年度ごとの業績評価を強化し、取締役の責任と評価をより明確にいたしました。なお、当社は、現在、社外取締役制度は採用していませんが、今後、より良いガバナンスのあり方を検討していくなかで、実効性のある社外取締役制度のあり方について検討してまいります。

当社では、各執行部門の業務執行が法令や社内規程に違反することがないように内部牽制体制を構築しており、社長直轄の内部監査部門（監査室：12名）が子会社を含めた内部監査を定期的実施し、ガバナンスプロセスの有効性を評価し改善を求めるとともに、監査結果を社長に報告しております。

取締役の選任や報酬につきましては、取締役候補者の選任に関しては「取締役選考審議会」を、報酬に関しては「取締役報酬審議会」をそれぞれ設置しています。「取締役選考審議会」は、取締役の選考基準の立案および候補者選定について、「取締役報酬審議会」は、取締役の報酬制度のあり方および支給金額の決定方針についてそれぞれ審議し、その結果を取締役に答申する機能を負っております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

① 業務執行体制

当社では、職務権限規程および業務分掌規程ならびに関係会社管理規程を制定し、グループ全体の権限配分を網羅的に定め、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を構築しております。特に関係会社管理規程においては、親会社の事前承認または報告を義務付けるとともに、一定基準を満たすものにつきましては、親会社の取締役会付議事項とすることで、グループとして統制のとれた業務執行が行える体制としております。

執行に携わる者は、取締役会に対して、3ヶ月に1回以上、以下に定める事項について報告を行うものとしております。

- ・業績の状況および今後の業績見通しに関する事項
- ・リスク管理の対応状況
- ・重要な業務執行の状況

② 職務の執行に関する情報の保存および管理

当社では、職務の執行に係る情報の保存および管理につきましては、文書管理規程、稟議規程、契約書管理規程、その他関連規程にしたがって行うものとし、取締役および監査役は、これらの文書などを常時閲覧することができるものといたします。

③ 遵法経営

当社では、遵法経営の基本事項を定める遵法経営基本規程を制定し、組織体制などを定めております。また、「信頼経営」実践の拠り所として、「企業行動原則」およびこれに基づく「社員行動規範」を定めております。遵法経営の総括責任者を社長とし、各担当役員（担当取締役および理事）がそれぞれ所管する連結事業または業務分野における遵法経営を総括する体制としております。

遵法経営を推進する仕組みとして、社内相談・通報窓口「遵法ホットライン」、その他の各種相談窓口を設置

するとともに、社員向けWeb研修など各種社内教育を実施しております。

社長の下に遵法経営に関する事項を審議する会議体を設置しております。なお、同会議体には常勤監査役も出席しており、遵法活動の内容について監査役も確認できる体制となっております。

社長は、定期的に取り締役に遵法経営に関する事項を報告するとともに、必要に応じ対策を講じます。

④ リスクマネジメント

当社では、リスク管理体制を定めるリスク管理基本規程を制定し、組織体制、リスク管理の方法などの基本事項を定めております。

リスク管理の総括責任者を社長とし、各担当役員（担当取締役および理事）がそれぞれ所管する連結事業または業務分野におけるリスク管理を総括する体制としております。

社長の下にリスク管理に関する事項を審議する会議体を設置しております。なお、重要リスク発現時には、所定の危機管理プログラムにしたがい社長の指揮下で全社的に速やかな初動対応をとる体制としております。

社長は、定期的に取り締役にリスク管理に関する事項を報告するとともに、必要に応じ対策を講じます。

⑤ 監査体制

当社では、監査役は監査役監査規程に基づき、職務の遂行上必要と判断したときは、取締役および使用人からヒアリングなどを実施することができます。

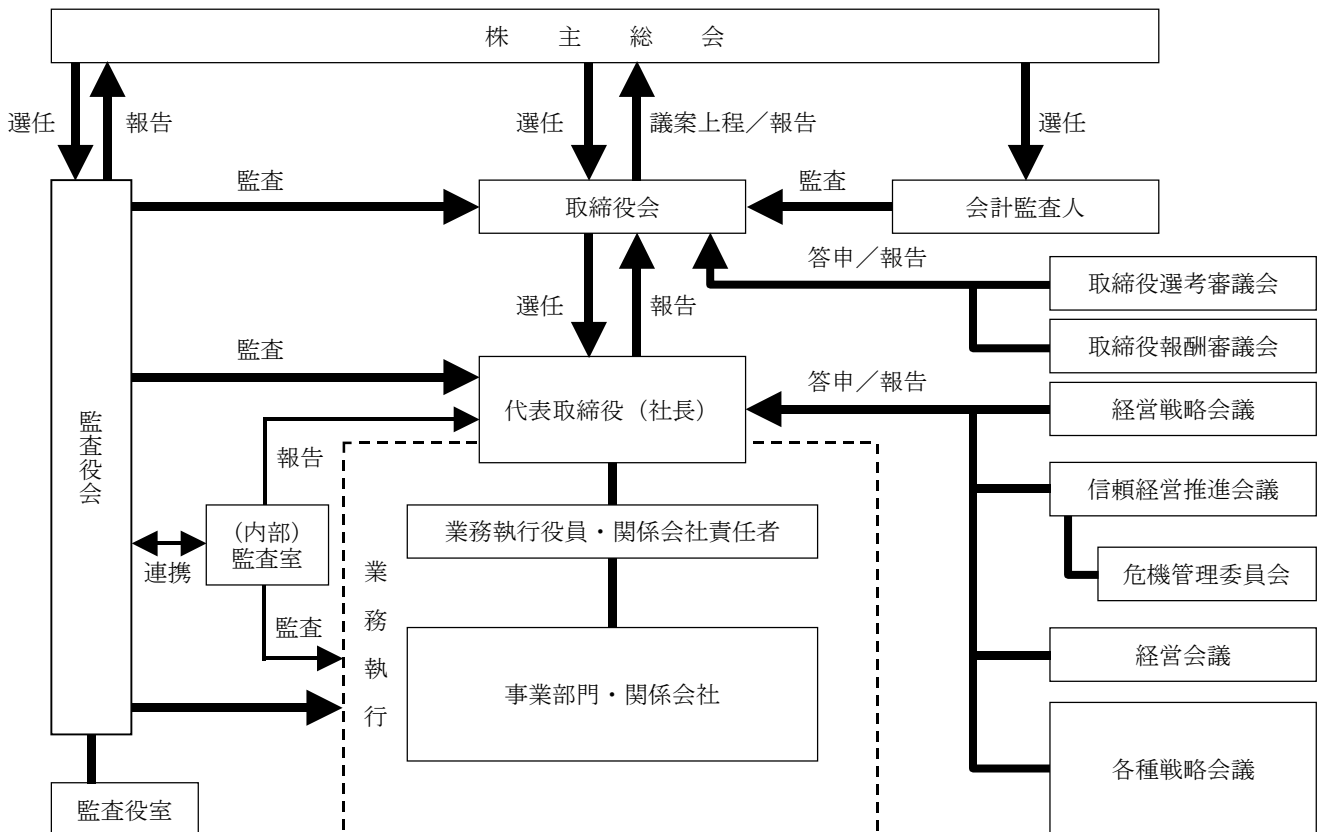
監査役が経営戦略会議、経営会議などの執行サイドの重要会議に出席できることとしており、取締役と同レベルの情報に基づいた監査が実施できる環境となっております。また、監査役に対し重要決裁書類を定期的に回付することとしております。

監査役室を設置、専属の使用人を配置し、監査業務を補助するものとしており、当該補助者の人事異動・人事評価などは、監査役会の意見を尊重するものとしております。

監査役と内部監査部門および会計監査人との協議を定期的に行うことで、監査の実効性を高めるよう努めております。

監査役と代表取締役の定期的な会合を持つことで、監査役自らが業務執行の状況を直接把握できる体制となっております。

(内部統制システムの体制図)



(3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要
 当社と社外監査役3名との間には、現在、特別な利害關係はありません。

(4) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役および監査役に支払った報酬・退職慰勞金の額は、以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	当期支給額 (百万円)	支給人員 (名)	当期支給額 (百万円)	支給人員 (名)	当期支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	19	747	5	116	24	863
株主総会決議に基づく退職慰勞金	2	68	—	—	2	68
計	—	815	—	116	—	932

(注) 1. 取締役および監査役の「定款又は株主総会決議に基づく報酬」は、費用計上した役員賞与の支払額174百万円を含んでおります。

2. 期末現在の取締役は17名、監査役は5名であります。

(5) 会計監査の状況および報酬等の額

① 業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数(年)
指定社員 業務執行社員	黒田 裕	中央青山監査法人	11
指定社員 業務執行社員	井出 隆	中央青山監査法人	8

(注) 旧株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査年数を含んでおります。

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士15名、会計士補7名、その他の監査従事者3名、計25名

③ 当社および当社の子会社の中央青山監査法人に対する監査報酬

区分	金額(百万円)
i. 公認会計士法第2条第1項(昭和23年法律第103号)に規定する業務に基づく報酬	157
ii. 上記以外の業務に基づく報酬	3

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）および前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）および当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			235,596		233,086
2. 受取手形及び売掛金			256,176		244,769
3. 有価証券			—		41,983
4. たな卸資産			176,656		192,015
5. 繰延税金資産			36,849		34,952
6. その他	※8		45,495		52,864
貸倒引当金			△3,641		△3,676
流動資産合計			747,133	57.6	795,995
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		419,780		450,071	
(2) 機械装置及び運搬具		521,113		568,293	
(3) 工具、器具及び備品		188,248		208,944	
(4) 土地		58,836		66,873	
(5) 建設仮勘定		7,632		6,059	
(6) その他		122		140	
減価償却累計額		△754,378	441,354	△874,264	426,117
2. 無形固定資産	※1		26,530		24,287
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	49,893		49,809	
(2) 長期貸付金		79		92	
(3) 繰延税金資産		6,477		11,142	
(4) その他		27,477		18,809	
貸倒引当金		△735	83,192	△454	79,398
固定資産合計			551,077	42.4	529,803
資産合計			1,298,211	100.0	1,325,799

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		145,036		128,605	
2. 短期借入金		30,656		50,397	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金		104,641		113,731	
4. 未払金		119,038		102,341	
5. 未払法人税等		12,498		12,274	
6. 繰延税金負債		793		608	
7. 賞与引当金		18,412		11,833	
8. 役員賞与引当金		174		—	
9. 製品保証引当金		15,327		17,973	
10. 訴訟関連費用引当金		—		6,190	
11. その他		58,441		64,008	
流動負債合計		505,022	38.9	507,964	38.3
II 固定負債					
1. 社債		—		52,700	
2. 長期借入金		259,918		212,858	
3. 繰延税金負債		9,764		1,142	
4. 退職給付引当金		14,834		31,397	
5. 役員退職慰労引当金		1,921		2,095	
6. リサイクル費用引当金		309		554	
7. 訴訟関連費用引当金		—		2,349	
8. その他	※1	6,912		8,512	
固定負債合計		293,661	22.6	311,610	23.5
負債合計		798,683	61.5	819,574	61.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		26,657	2.1	31,704	2.4
(資本の部)					
I 資本金	※6	53,204	4.1	53,204	4.0
II 資本剰余金		79,500	6.1	79,500	6.0
III 利益剰余金		350,943	27.0	327,324	24.7
IV その他有価証券評価差額 金		3,742	0.3	10,567	0.8
V 為替換算調整勘定		△14,518	△1.1	3,927	0.3
VI 自己株式	※7	△2	△0.0	△4	△0.0
資本合計		472,870	36.4	474,519	35.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,298,211	100.0	1,325,799	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			1,479,749	100.0		1,549,568	100.0
II 売上原価	※1, 3		1,070,010	72.3		1,194,780	77.1
売上総利益			409,738	27.7		354,787	22.9
III 販売費及び一般管理費	※2, 3		318,771	21.6		329,029	21.2
営業利益			90,967	6.1		25,757	1.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,934			3,116		
2. 受取配当金		522			634		
3. 為替差益		—			424		
4. 受取賃貸料		1,531			1,469		
5. その他		3,209	7,197	0.5	5,090	10,735	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		5,815			6,729		
2. 為替差損		3,905			—		
3. その他		3,103	12,823	0.8	1,776	8,506	0.6
経常利益			85,340	5.8		27,986	1.8
VI 特別利益							
1. 持分変動利益		—			12,423		
2. 固定資産売却益	※4	118			—		
3. 投資有価証券売却益		174			—		
4. 退職給付制度移行時利益		206			—		
5. その他		331	831	0.1	1,661	14,085	0.9
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5	2,912			2,021		
2. 事業構造再編費用	※6, 7	4,608			45,532		
3. 減損損失	※7	987			1,951		
4. 訴訟関連費用引当金繰入額		—			8,540		
5. 海外子会社過年度退職給付費用		2,285			—		
6. その他		1,730	12,524	0.9	4,074	62,119	4.0
税金等調整前当期純利益			73,646	5.0		—	—
税金等調整前当期純損失			—	—		20,047	△1.3
法人税、住民税及び事業税		21,393			16,563		
法人税等調整額		△1,492	19,900	1.3	△7,377	9,186	0.6
少数株主損失			1,942	△0.1		11,317	△0.7
当期純利益			55,688	3.8		—	—
当期純損失			—	—		17,916	△1.2

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			79,500		79,500
II 資本剰余金期末残高			79,500		79,500
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			299,575		350,943
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		55,688	55,688	—	—
III 利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		—	—	17,916	—
2. 配当金		4,320	—	5,694	—
3. 持分法適用会社の減少に伴う減少高		—	4,320	8	23,619
IV 利益剰余金期末残高			350,943		327,324

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		73,646	—
税金等調整前当期純損失		—	△20,047
減価償却費及び償却費		104,241	109,304
減損損失		—	1,951
持分法による投資損益		△231	△168
連結調整勘定償却額		765	357
事業構造再編費用		4,608	45,532
持分変動利益		—	△12,423
貸倒引当金の減少額		△214	△536
賞与引当金の増(減)額		1,443	△6,942
製品保証引当金の増加額		770	2,228
退職給付引当金の増加額		9,187	9,916
受取利息及び受取配当金		△2,456	△3,751
支払利息		5,815	6,729
為替差損益		129	△223
固定資産売却損益		220	△101
固定資産除却損		3,346	2,351
投資有価証券売却損益		△310	△553
訴訟関連費用引当金繰入額		—	8,540
売上債権の(増)減額		△43,371	23,986
たな卸資産の増加額		△6,063	△1,695
未払消費税等の増(減)額		△1,581	3,400
仕入債務の増(減)額		11,221	△20,525
その他		20,228	△8,453
小計		181,395	138,877
利息及び配当金の受取額		2,593	3,793
利息の支払額		△5,854	△6,678
法人税等の支払額		△15,646	△18,495
営業活動によるキャッシュ・フロー		162,489	117,497

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純(増)減額		701	△1,966
有価証券の償還による収入		—	1,000
投資有価証券の取得による支出		△3,875	△183
投資有価証券の売却による収入		865	1,142
有形固定資産の取得による支出		△92,441	△96,098
有形固定資産の売却による収入		1,978	1,314
無形固定資産の取得による支出		△7,438	△9,271
無形固定資産の売却による収入		83	119
長期前払費用の増加を伴う支出		△1,008	△3,296
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純収入		1	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による純収入		414	—
少数株主からの子会社株式の取得による支出		—	△1,034
分社型吸収分割に伴う子会社株式の取得による純収入	※3	—	12,203
営業譲受に伴う純収入	※2	140	—
その他		1,183	804
投資活動によるキャッシュ・フロー		△99,396	△95,266

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増 (減) 額		△40,577	18,471
長期借入による収入		2,000	66,300
長期借入金の返済による支出		△52,745	△111,785
社債の発行による収入		—	50,000
少数株主への株式の発行による収入		—	2,673
自己株式の取得による支出		△1	△1
親会社による配当金の支払額		△4,319	△5,694
少数株主に対する配当金の支払額		△307	△204
その他		△420	△635
財務活動によるキャッシュ・フロー		△96,372	19,122
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,001	3,687
V 現金及び現金同等物の増 (減) 額		△30,278	45,041
VI 現金及び現金同等物の期首残高		265,183	234,904
VII 非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	168
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	234,904	280,114

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 連結子会社の数 95社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略し ております。 (連結子会社の変動理由) (増加6社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式の新規取得によるもの2社 三洋エプソンイメージングデバイス(株) 八千代三洋エプソン(株) ・新規設立によるもの4社 Epson CIS LLC. Epson Imaging Devices (Phils.) Inc. Sanyo Epson Imaging Devices (H.K.) Ltd. Philippines Epson Optical Inc. <p>(減少1社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式の一部売却による持分法適用関連会社への移 行によるもの1社 Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd. <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は次のとおりであります。 (有)エプソンエステート (非連結子会社について連結の範囲から除外した理 由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)お よび利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも 連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、 連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している非連結子会社は次の8社で あります。 (有)エプソンエステート (有)安曇野作業所 (有)神林作業所 (有)松本作業所 (有)松島作業所 (有)富里作業所 (有)芳川作業所 (有)エプソンスワン (持分法適用非連結子会社の変動理由) (減少1社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清算によるもの1社 Sei Insurance Pte. Ltd. 	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 連結子会社の数 107社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略し ております。 (連結子会社の変動理由) (増加15社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分社型吸収分割によるもの13社 エプソントヨコム(株)およびその子会社12社 ・新規設立によるもの2社 Epson Software Engineering (Phils.), Inc. Philippines Epson Property Holding, Inc. <p>(減少3社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合併によるもの2社 (株)エプソンソフト開発センター (平成17年4月連結財務諸表提出会社と合併) エプソンオーエーサプライ(株) (平成17年5月エプソン販売(株)と合併) ・清算によるもの1社 Epson Industrial (Taiwan) Corporation <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は次のとおりであります。 (有)エプソンエステート (非連結子会社について連結の範囲から除外した理 由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)お よび利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも 連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、 連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している非連結子会社は次の2社で あります。 (有)エプソンエステート (有)エプソンスワン (持分法適用非連結子会社の変動理由) (減少6社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合併によるもの6社 (有)安曇野作業所 (有)神林作業所 (有)松本作業所 (有)松島作業所 (有)富里作業所 (有)芳川作業所 (上記6社は平成17年4月(株)エプソンロジスティ クスと合併)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法を適用している関連会社は次の10社であります。</p> <p>野洲セミコンダクター(株) (株)テクネッツ (株)シティチャンネル ナノパワーソリューション(株) エプソンコーワ(株) (株)イーコール Time Module (Hong Kong) Ltd. epService Co., Ltd. Primal Time (M) Sdn. Bhd. Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd. (持分法適用関連会社の変動理由) (増加2社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式の一部売却による連結子会社からの移行によるもの1社 Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd. ・株式の新規取得によるもの1社 ナノパワーソリューション(株) <p>(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。</p> <p>関連会社 林精器製造(株)ほか1社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちEpson CIS LLC.、Epson (China) Co., Ltd.、Fujian Epson Start Electronic Co., Ltd.、Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.、Shanghai Epson Electronics Co., Ltd.、Beijing Epson Electronics Co., Ltd.、Suzhou Epson Co., Ltd.、Epson Engineering (Shenzhen) Ltd.、Epson (Beijing) Technology Service Co., Ltd.、Tianjin Epson Co., Ltd.の10社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用している関連会社は次の8社であります。</p> <p>野洲セミコンダクター(株) (株)テクネッツ (株)シティチャンネル ナノパワーソリューション(株) エプソンアヴァシス(株) (平成17年4月エプソンコーワ(株)から社名変更) Time Module (Hong Kong) Ltd. epService Co., Ltd. Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd. (持分法適用関連会社の変動理由) (減少2社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合併による持分比率の低下によるもの1社 (株)イーコール ・株式の売却によるもの1社 Primal Time (M) Sdn. Bhd. <p>(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。</p> <p>関連会社 林精器製造(株)ほか1社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 一部の在外連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …当連結会計年度末日の市場価格等による時 価法（評価差額は主として全部資本直入法 により処理し、取得原価は移動平均法によ り算定）</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物（付属設備を除く）については定額法）を 採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用 しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">ソフトウェア 3～5年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債権について は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえ、主として支給見込 額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社では、役員賞与の支給に そなえ、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年 度のアフターサービス費の売上高に対する発生率 による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特 定事業について、当該発生見積額を計上しており ます。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>⑤ 訴訟関連費用引当金</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p>⑥ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社および一部の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、上記以外の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当連結会計年度末要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社では、役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑧ リサイクル費用引当金 販売した家庭系パーソナルコンピュータの将来の回収および再資源化にともなう支出にそなえ、当該発生見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、当連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社におけるリース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤ 訴訟関連費用引当金 訴訟関連費用の支出にそなえ、損害賠償金および訴訟費用について、当連結会計年度末において必要と認めた合理的な発生見積額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑧ リサイクル費用引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引および通貨オプション取引 …入出金外貨額 金利スワップ取引 …借入金の変動金利および固定金利</p> <p>③ ヘッジ方針 通貨関連については、ネットィング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限を迎える短期金融商品からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引および通貨オプション取引 同左 金利スワップ取引 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>リサイクル費用引当金については、前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度のリサイクル費用引当金は110百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 特別利益の貸倒引当金戻入益(64百万円)については、前連結会計年度において「貸倒引当金戻入益」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. _____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 特別利益の固定資産売却益(85百万円)については、前連結会計年度において「固定資産売却益」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 特別利益の投資有価証券売却益(540百万円)については、前連結会計年度において「投資有価証券売却益」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																
<p>連結財務諸表提出会社は、水晶デバイス業界のリーディング・カンパニーを目指して、連結財務諸表提出会社水晶事業と東洋通信機株式会社（以下、東洋通信機）を統合することについて合意し、この合意に基づく東洋通信機との事業統合契約書および会社分割契約書の締結について、平成17年3月16日の連結財務諸表提出会社取締役会にて決議しております。</p> <p>(1) 統合の方法</p> <p>① 分割期日 平成17年10月1日（予定）</p> <p>② 分割方式 分割対象事業を連結財務諸表提出会社の水晶デバイス事業（ただし、オプトデバイス事業を除く。）とし、連結財務諸表提出会社を分割会社、東洋通信機を承継会社とする分社型会社分割による吸収分割といたします。</p> <p>③ 株式の割当て 連結財務諸表提出会社は、会社分割に際して東洋通信機が発行する普通株式99,000,000株および議決権のある種類株式20,000,000株の割当交付を受けます。その結果、統合会社に対する連結財務諸表提出会社出資比率（潜在株式を考慮しない）は67.9%となり、統合会社は連結財務諸表提出会社の連結子会社となります。</p> <p>(2) 連結財務諸表提出会社の取得する東洋通信機グループの平成16年3月期の営業成績 売上高 580億円</p> <p>(3) 連結財務諸表提出会社の取得する東洋通信機グループの平成16年9月末現在の資産・負債の額 (単位：億円)</p> <table border="1" data-bbox="212 1327 778 1480"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>337</td> <td>流動負債</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>301</td> <td>固定負債</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>638</td> <td>合計</td> <td>371</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額は、東洋通信機の半期報告書に記載された金額であります。</p> <p>(4) 統合会社の概要</p> <p>①商号 エプソントヨコム株式会社 ②資本金 95億円 ③連結財務諸表提出 67.9%（潜在株式を考慮しない） 会社出資比率 い)</p>	科目	帳簿価額	科目	帳簿価額	流動資産	337	流動負債	217	固定資産	301	固定負債	153	合計	638	合計	371	
科目	帳簿価額	科目	帳簿価額														
流動資産	337	流動負債	217														
固定資産	301	固定負債	153														
合計	638	合計	371														

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																				
<p>※1. 無形固定資産には連結調整勘定4,619百万円が含まれております。</p> <p>※2. 非連結子会社および関連会社に対する出資は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,449百万円</td> </tr> </table> <p>3. 手形割引高は11百万円であります。 (内輸出荷為替手形割引高は11百万円であります。)</p> <p>4. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">正規従業員</td> <td style="text-align: right;">2,848百万円</td> </tr> </table> <p>5. 貸出コミットメント 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式196,364,592株であります。</p> <p>※7. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社および関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式689株であります。</p> <p>※8. _____</p>	投資有価証券	11,449百万円	正規従業員	2,848百万円	貸出コミットメントの総額	80,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	80,000百万円	<p>※1. 固定負債その他には連結調整勘定3,968百万円が含まれております。</p> <p>※2. 非連結子会社および関連会社に対する出資は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,330百万円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">正規従業員</td> <td style="text-align: right;">2,919百万円</td> </tr> </table> <p>5. 貸出コミットメント 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式196,364,592株であります。</p> <p>※7. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社および関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,307株であります。</p> <p>※8. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当連結会計年度末日の時価は10,003百万円であります。</p>	投資有価証券	2,330百万円	正規従業員	2,919百万円	貸出コミットメントの総額	80,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	80,000百万円
投資有価証券	11,449百万円																				
正規従業員	2,848百万円																				
貸出コミットメントの総額	80,000百万円																				
借入実行残高	一百万円																				
差引額	80,000百万円																				
投資有価証券	2,330百万円																				
正規従業員	2,919百万円																				
貸出コミットメントの総額	80,000百万円																				
借入実行残高	一百万円																				
差引額	80,000百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は12,844百万円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">76,916百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">32,521百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">31,556百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">19,373百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">42,903百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> </table> <p>※3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">89,042百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">602百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">671百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,062百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">515百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">2,912百万円</td></tr> </table> <p>※6. 事業構造再編費用 国内連結子会社のディスプレイ事業における構造改革にともなう商品構成の見直しに係る費用であります。</p>	給料手当	76,916百万円	広告宣伝費	32,521百万円	販売促進費	31,556百万円	運送費	19,373百万円	研究開発費	42,903百万円	貸倒引当金繰入額	111百万円	89,042百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	84百万円	工具、器具及び備品	20百万円	土地	9百万円	無形固定資産	1百万円	合計	118百万円	建物及び構築物	602百万円	機械装置及び運搬具	671百万円	工具、器具及び備品	1,062百万円	無形固定資産	515百万円	投資その他の資産その他	59百万円	合計	2,912百万円	<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は14,383百万円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">78,380百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">31,643百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">31,537百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">44,569百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> </table> <p>※3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">92,939百万円</td></tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">516百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">872百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">2,021百万円</td></tr> </table> <p>※6. 事業構造再編費用 構造改革にともなう生産拠点の集約・統合およびラインの再編などに係る費用であります。</p>	給料手当	78,380百万円	広告宣伝費	31,643百万円	販売促進費	31,537百万円	研究開発費	44,569百万円	貸倒引当金繰入額	66百万円	92,939百万円	建物及び構築物	340百万円	機械装置及び運搬具	516百万円	工具、器具及び備品	872百万円	無形固定資産	267百万円	投資その他の資産その他	23百万円	合計	2,021百万円
給料手当	76,916百万円																																																												
広告宣伝費	32,521百万円																																																												
販売促進費	31,556百万円																																																												
運送費	19,373百万円																																																												
研究開発費	42,903百万円																																																												
貸倒引当金繰入額	111百万円																																																												
89,042百万円																																																													
建物及び構築物	1百万円																																																												
機械装置及び運搬具	84百万円																																																												
工具、器具及び備品	20百万円																																																												
土地	9百万円																																																												
無形固定資産	1百万円																																																												
合計	118百万円																																																												
建物及び構築物	602百万円																																																												
機械装置及び運搬具	671百万円																																																												
工具、器具及び備品	1,062百万円																																																												
無形固定資産	515百万円																																																												
投資その他の資産その他	59百万円																																																												
合計	2,912百万円																																																												
給料手当	78,380百万円																																																												
広告宣伝費	31,643百万円																																																												
販売促進費	31,537百万円																																																												
研究開発費	44,569百万円																																																												
貸倒引当金繰入額	66百万円																																																												
92,939百万円																																																													
建物及び構築物	340百万円																																																												
機械装置及び運搬具	516百万円																																																												
工具、器具及び備品	872百万円																																																												
無形固定資産	267百万円																																																												
投資その他の資産その他	23百万円																																																												
合計	2,021百万円																																																												

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

※7.

※7. 減損損失

当連結会計年度においてエプソンは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
長野県 安曇野市	液晶ディスプレイ生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具
ほか	半導体生産設備 ほか	工具、器具及び備品 長期前払費用 ほか

エプソンは、原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。その結果、市況の変化による製品価格の低下による収益性の著しい低下や将来における利用計画の見直しにともない使用価値が著しく低下した事業用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（34,303百万円）を特別損失に計上し、事業構造再編費用および減損損失として表示しております。その主な内訳は、建物及び構築物14,913百万円、機械装置及び運搬具10,090百万円、工具、器具及び備品1,301百万円、無形固定資産542百万円、長期前払費用7,101百万円ほかであります。

なお、回収可能価額は、事業用資産については使用価値により、遊休資産については、合理的な見積もりに基づき算定した正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">235,596百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金勘定(当座借越)</td> <td style="text-align: right;">△420百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△271百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,904百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	235,596百万円	短期借入金勘定(当座借越)	△420百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△271百万円	現金及び現金同等物	234,904百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">233,086百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">41,983百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金(現先運用)</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金勘定(当座借越)</td> <td style="text-align: right;">△593百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,363百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">△1,999百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,114百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	233,086百万円	有価証券勘定	41,983百万円	貸付金(現先運用)	10,000百万円	短期借入金勘定(当座借越)	△593百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,363百万円	償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△1,999百万円	現金及び現金同等物	280,114百万円		
現金及び預金勘定	235,596百万円																								
短期借入金勘定(当座借越)	△420百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△271百万円																								
現金及び現金同等物	234,904百万円																								
現金及び預金勘定	233,086百万円																								
有価証券勘定	41,983百万円																								
貸付金(現先運用)	10,000百万円																								
短期借入金勘定(当座借越)	△593百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,363百万円																								
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△1,999百万円																								
現金及び現金同等物	280,114百万円																								
<p>※2. 営業譲受により増加した資産および負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に三洋電機株式会社とその子会社である鳥取三洋電機株式会社および株式会社三洋LCDエンジニアリングより譲り受けた資産および負債の内訳ならびに営業譲受価額と営業譲受に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">17,004百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">40,929百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">△10,364百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">△5,021百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,618百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">△16,040百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,759百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">5,114百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△27,044百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業譲受価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 営業譲受に伴う純収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140百万円</td> </tr> </table>	流動資産	17,004百万円	固定資産	40,929百万円	短期借入金	△10,364百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	△5,021百万円	流動負債	△1,618百万円	長期借入金	△16,040百万円	固定負債	△2,759百万円	連結調整勘定	5,114百万円	少数株主持分	△27,044百万円	営業譲受価額	200百万円	営業譲受時の現金及び現金同等物	340百万円	差引: 営業譲受に伴う純収入	140百万円	<p>※2. _____</p>
流動資産	17,004百万円																								
固定資産	40,929百万円																								
短期借入金	△10,364百万円																								
1年以内に返済予定の長期借入金	△5,021百万円																								
流動負債	△1,618百万円																								
長期借入金	△16,040百万円																								
固定負債	△2,759百万円																								
連結調整勘定	5,114百万円																								
少数株主持分	△27,044百万円																								
営業譲受価額	200百万円																								
営業譲受時の現金及び現金同等物	340百万円																								
差引: 営業譲受に伴う純収入	140百万円																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																												
<p>※ 3.</p>	<p>※ 3. 分社型吸収分割により増加した資産および負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に東洋通信機グループを分社型吸収分割により統合したことにともなって増加した資産および負債の内訳と分社型吸収分割に伴う子会社株式の取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産</td><td style="text-align: right;">32,127百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産</td><td style="text-align: right;">31,223百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">△100百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">△7,143百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動負債</td><td style="text-align: right;">△8,772百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">社債</td><td style="text-align: right;">△5,400百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">△273百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定負債</td><td style="text-align: right;">△8,401百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">△6,840百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△13,995百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">持分変動差額</td><td style="text-align: right;">△12,423百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引</td><td style="text-align: right;">—百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">分社型吸収分割時の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">12,203百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">分社型吸収分割に伴う子会社株式の取得による純収入</td><td style="text-align: right;">12,203百万円</td></tr> </table>	流動資産	32,127百万円	固定資産	31,223百万円	短期借入金	△100百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	△7,143百万円	流動負債	△8,772百万円	社債	△5,400百万円	長期借入金	△273百万円	固定負債	△8,401百万円	連結調整勘定	△6,840百万円	少数株主持分	△13,995百万円	持分変動差額	△12,423百万円	差引	—百万円	分社型吸収分割時の現金及び現金同等物	12,203百万円	分社型吸収分割に伴う子会社株式の取得による純収入	12,203百万円
流動資産	32,127百万円																												
固定資産	31,223百万円																												
短期借入金	△100百万円																												
1年以内に返済予定の長期借入金	△7,143百万円																												
流動負債	△8,772百万円																												
社債	△5,400百万円																												
長期借入金	△273百万円																												
固定負債	△8,401百万円																												
連結調整勘定	△6,840百万円																												
少数株主持分	△13,995百万円																												
持分変動差額	△12,423百万円																												
差引	—百万円																												
分社型吸収分割時の現金及び現金同等物	12,203百万円																												
分社型吸収分割に伴う子会社株式の取得による純収入	12,203百万円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	79,821	35,243	992	43,586	機械装置及び運搬具	78,182	47,963	734	29,484
工具、器具及び備品	4,394	2,345	191	1,857	工具、器具及び備品	3,375	1,896	86	1,391
無形固定資産	850	526	—	324	無形固定資産	592	441	—	150
合計	85,066	38,114	1,183	45,768	合計	82,149	50,301	820	31,027
(注) 三洋電機株式会社とのディスプレイ事業統合にともない三洋電機グループより譲り受けたリース物件については、従来の計算を引き継いでおり、その譲受時の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は以下のとおりであります。									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)			取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
機械装置及び運搬具	76,744	27,966	48,778						
工具、器具及び備品	1,195	531	664						
合計	77,939	28,497	49,442						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			16,003百万円		1年内			15,331百万円	
1年超			32,638百万円		1年超			18,033百万円	
合計			48,641百万円		合計			33,365百万円	
リース資産減損勘定の残高			1,183百万円		リース資産減損勘定の残高			564百万円	

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,369百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,434百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">981百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,183百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,228百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,204百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,432百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,823百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,143百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	10,369百万円	減価償却費相当額	9,434百万円	支払利息相当額	981百万円	減損損失	1,183百万円	未経過リース料		1年内	3,228百万円	1年超	9,204百万円	合計	12,432百万円	未経過リース料		1年内	319百万円	1年超	1,823百万円	合計	2,143百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,638百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,964百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,469百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,481百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12,128百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,610百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,505百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,820百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	17,638百万円	リース資産減損勘定の取崩額	471百万円	減価償却費相当額	15,964百万円	支払利息相当額	1,469百万円	減損損失	317百万円	未経過リース料		1年内	4,481百万円	1年超	12,128百万円	合計	16,610百万円	未経過リース料		1年内	315百万円	1年超	1,505百万円	合計	1,820百万円
支払リース料	10,369百万円																																																		
減価償却費相当額	9,434百万円																																																		
支払利息相当額	981百万円																																																		
減損損失	1,183百万円																																																		
未経過リース料																																																			
1年内	3,228百万円																																																		
1年超	9,204百万円																																																		
合計	12,432百万円																																																		
未経過リース料																																																			
1年内	319百万円																																																		
1年超	1,823百万円																																																		
合計	2,143百万円																																																		
支払リース料	17,638百万円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	471百万円																																																		
減価償却費相当額	15,964百万円																																																		
支払利息相当額	1,469百万円																																																		
減損損失	317百万円																																																		
未経過リース料																																																			
1年内	4,481百万円																																																		
1年超	12,128百万円																																																		
合計	16,610百万円																																																		
未経過リース料																																																			
1年内	315百万円																																																		
1年超	1,505百万円																																																		
合計	1,820百万円																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	10,229	15,412	5,183
(2) 債券			
国債・地方債等	51	54	2
小計	10,280	15,467	5,186
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	440	370	△69
(2) 債券			
国債・地方債等	0	0	—
(3) その他	174	174	—
小計	616	546	△69
合計	10,897	16,013	5,116

(注) その他有価証券で時価のある株式の減損処理については、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当連結会計年度の損失にすることとしております。
なお、当連結会計年度において減損処理の対象となるその他有価証券で時価のある株式はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

その他有価証券の売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	19,504
非上場債券	2,700
その他	225

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	—	55	—	—
非上場債券	—	2,700	—	—
合計	—	2,755	—	—

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	10,843	27,568	16,725
(2) 債券			
国債・地方債等	51	53	1
小計	10,895	27,621	16,726
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	200	178	△21
(2) 債券			
国債・地方債等	1	1	—
(3) その他	221	221	—
小計	423	401	△21
合計	11,318	28,023	16,704

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、3百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理については、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当連結会計年度の損失にすることとしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

その他有価証券の売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	39,984
非上場債券	1,999
(2) その他有価証券	
非上場株式	19,328
その他	127

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券				
コマーシャル・ペーパー	39,984	—	—	—
国債・地方債等	53	1	—	—
非上場債券	1,999	—	—	—
合計	42,036	1	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的</p> <p>エプソンは、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>為替予約取引等は、エプソンの全入出金外貨額を対象に、将来の為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>金利スワップ取引は、借入金について、将来の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>エプソンは、通貨関連については、主として外貨建売上の為替の市場変動リスクをヘッジするために、また金利関連については、金利の市場変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っており、投機的な取引および短期的な売買益を得る目的での取引は行いません。</p> <p>なお、デリバティブ取引の利用においてはヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約取引および通貨オプション取引 …入出金外貨額 金利スワップ取引 …借入金の変動金利および固定金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、エプソンのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 エプソンの為替予約取引等は、デリバティブ取引管理基準に基づき社内の経営層からなる為替管理委員会で承認された基本方針に則り、財務担当部長の決裁により実行しております。 金利スワップ取引は、上記基準に則り、財務担当役員の決裁により実行しております。 取引の実行および管理は、いずれも財務担当部門内の担当主管課が行い、財務担当部長へ報告を行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル（円買）	7,017	—	7,224	△207	7,791	—	7,873	△82
	ユーロ（円買）	26,437	—	26,704	△267	15,928	—	16,514	△586
	英ポンド（円買）	1,028	—	1,045	△16	970	—	980	△9
	豪ドル（円買）	1,729	—	1,786	△57	1,069	—	1,052	16
	タイバーツ （米ドル買）	170	—	166	4	195	—	194	1
	フィリピンペソ （米ドル買）	—	—	—	—	114	—	114	△0
	日本円 （ユーロ買）	300	—	300	0	707	—	702	4
	米ドル （ユーロ買）	642	—	642	△0	918	—	920	△1
	ポーランドズロチ （ユーロ買）	167	—	169	△2	143	—	144	△1
	米ドル （英ポンド買）	—	—	—	—	649	—	649	0
	買建								
	米ドル（円売）	86	—	89	2	746	—	740	△5
	ユーロ（円売）	31	—	30	△0	134	—	135	0
	英ポンド （ユーロ売）	—	—	—	—	369	—	369	0
	米ドル （韓国ウォン売）	546	—	539	△7	—	—	—	—
	米ドル （台湾ドル売）	555	—	533	△22	466	—	468	1
	合計		—	—	—	△574	—	—	—

前連結会計年度

- (注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。
2. 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当連結会計年度の損益に含めております。
3. 時価の算定方法
期末の為替相場は先物相場を使用しております。

当連結会計年度

- (注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。
2. 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当連結会計年度の損益に含めております。
3. 時価の算定方法
同左

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみであるため記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 連結財務諸表提出会社および連結子会社の退職給付制度

連結財務諸表提出会社および一部の国内連結子会社は、平成16年4月より、確定給付型の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度（規約型）および確定拠出年金制度へ移行しております。その他に確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型）、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は確定給付型の制度を設けております。

従業員の退職等に際しては、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しておりましたが、平成16年12月において連結財務諸表提出会社へ返還を受けております。

当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、確定給付企業年金（基金型）1基金、確定給付企業年金（規約型）1年金を有しております。

(2) 制度別の補足説明

① 確定給付企業年金（基金型）

	設立／編入時期
連結財務諸表提出会社	平成16年
エプソン販売㈱	平成16年
東北エプソン㈱	平成16年
三洋エプソンイメージングデバイス㈱	平成16年

② 確定給付企業年金（規約型）

	設定時期
連結財務諸表提出会社	平成16年
エプソン販売㈱	平成16年
三洋エプソンイメージングデバイス㈱	平成16年

2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日）

（単位：百万円）

(1) 退職給付債務	176,371
(2) 年金資産	159,769
(3) 未積立退職給付債務（(1)－(2)）	16,601
(4) 未認識数理計算上の差異	19,401
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△10,173
(6) 連結貸借対照表計上額純額（(3)－(4)－(5)）	7,374
(7) 前払年金費用（注）1	7,460
(8) 退職給付引当金（(6)＋(7)）	14,834

（注）1. 連結財務諸表提出会社において、退職給付信託の返還を受けた額は6,625百万円であり、前払年金費用が減少しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

(1) 勤務費用 (注) 1・2	7,397
(2) 利息費用	4,355
(3) 期待運用収益	△4,727
(4) 数理計算上の差異の損益処理額	8,848
(5) 過去勤務債務の損益処理額	△2,752
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	13,120
(7) 確定拠出年金掛金	2,066
(8) 退職給付費用 ((6)+(7))	15,187

(注) 1. 確定給付企業年金(基金型)に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

3. 連結財務諸表提出会社および一部の国内連結子会社は、平成16年4月より、適格退職年金の一部について確定拠出年金制度へ移行したこと等にもない、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、上記の退職給付費用以外に、移行にともなう利益206百万円を特別利益に計上しております。

4. 上記の退職給付費用以外に、退職給付信託の返還にともなう損失328百万円および海外子会社における過年度退職給付費用2,285百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.5%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 連結財務諸表提出会社および連結子会社の退職給付制度

連結財務諸表提出会社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型）、確定給付企業年金制度（規約型）、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は確定給付型の制度を設けております。

従業員の退職等には、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、確定給付企業年金（基金型）2基金、確定給付企業年金（規約型）1年金を有しております。

なお、確定給付企業年金（規約型）は、平成18年4月、確定給付企業年金（基金型）に統合されております。

(2) 制度別の補足説明

① 確定給付企業年金（基金型）

	設立／編入時期
連結財務諸表提出会社	平成16年
エプソン販売㈱	平成16年
東北エプソン㈱	平成16年
三洋エプソンイメージングデバイス㈱	平成16年
エプソントヨコム㈱	平成16年

② 確定給付企業年金（規約型）

	設定時期
連結財務諸表提出会社	平成16年
エプソン販売㈱	平成16年
三洋エプソンイメージングデバイス㈱	平成16年

2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）

（単位：百万円）

(1) 退職給付債務	202,922
(2) 年金資産	191,882
(3) 未積立退職給付債務（(1)－(2)）	11,039
(4) 未認識数理計算上の差異（債務の減額）	△7,207
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△7,441
(6) 連結貸借対照表計上額純額（(3)－(4)－(5)）	25,688
(7) 前払年金費用	5,708
(8) 退職給付引当金（(6)＋(7)）	31,397

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

(1) 勤務費用 (注) 1・2	7,889
(2) 利息費用	4,861
(3) 期待運用収益	△5,078
(4) 数理計算上の差異の損益処理額	8,381
(5) 過去勤務債務の損益処理額	△2,732
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	13,321
(7) 確定拠出年金掛金	2,975
(8) 退職給付費用 ((6)+(7))	16,296

(注) 1. 確定給付企業年金 (基金型) に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.5%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産（未実現利益および評価減）	固定資産（減損および償却超過）
14,048	23,950
固定資産償却超過額	繰越欠損金
13,935	22,306
賞与引当金	退職給付引当金
6,718	9,378
株式評価減	たな卸資産（未実現利益および評価減）
5,467	8,218
製品保証引当金	株式評価減
4,856	5,940
繰越欠損金	製品保証引当金
4,254	5,662
退職給付引当金	賞与引当金
1,815	4,038
一括償却資産	訴訟関連費用引当金
1,694	3,453
貸倒引当金	一括償却資産
1,260	1,621
その他	その他
14,112	24,158
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
68,162	108,730
評価性引当額	評価性引当額
△10,896	△26,648
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
57,265	82,082
繰延税金負債	繰延税金負債
在外連結子会社等未分配利益	在外連結子会社等未分配利益
△18,799	△25,283
特別償却準備金	その他有価証券評価差額金
△3,807	△5,907
その他有価証券評価差額金	特別償却準備金
△1,384	△3,383
その他	子会社取得時土地評価差額
△506	△2,613
繰延税金負債小計	その他
△24,497	△551
繰延税金資産の純額	繰延税金負債小計
32,768	△37,739
	繰延税金資産の純額
	44,342
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
税額控除	評価性引当額
△6.9	△95.8
未実現利益税効果未認識額	持分変動利益
△3.6	24.8
評価性引当額	未実現利益税効果未認識額
△0.6	△20.1
交際費等一時差異に該当しない項目	過年度法人税等
△0.1	4.4
その他	その他
△2.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
27.0%	△45.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	942,400	454,616	76,826	5,905	1,479,749	—	1,479,749
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,628	27,994	4,316	28,603	64,542	(64,542)	—
計	946,028	482,611	81,142	34,509	1,544,292	(64,542)	1,479,749
営業費用	884,473	444,057	78,706	47,513	1,454,751	(65,969)	1,388,782
営業利益	61,555	38,553	2,436	△13,004	89,540	1,426	90,967
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	373,172	468,587	50,352	147,447	1,039,560	258,651	1,298,211
減価償却費	30,488	54,685	3,929	15,138	104,241	—	104,241
資本的支出	26,181	109,197	4,899	17,257	157,534	—	157,534

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	973,689	489,459	81,463	4,954	1,549,568	—	1,549,568
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,752	37,507	4,314	28,022	72,597	(72,597)	—
計	976,442	526,966	85,778	32,977	1,622,165	(72,597)	1,549,568
営業費用	931,422	536,725	83,427	45,756	1,597,332	(73,522)	1,523,810
営業利益	45,020	△9,759	2,351	△12,779	24,832	924	25,757
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	384,114	414,099	57,934	156,935	1,013,084	312,714	1,325,799
減価償却費	29,667	59,694	4,145	15,797	109,304	—	109,304
減損損失	426	33,343	415	117	34,303	—	34,303
資本的支出	32,394	60,559	4,463	23,557	120,976	△2,693	118,282

(注) 1. 事業は、製品特性、市場、販売方法により分類しており、各区分に属する主要商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、ミニプリンタ、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、大型液晶プロジェクションTV、液晶モニター、ラベルライター、PC 等
電子デバイス事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、CMOS LSI、水晶振動子、水晶発振器 等
精密機器事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラ 等
その他の事業	グループ内サービス業、胎内育成事業 等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度277,732百万円、当連結会計年度328,448百万円であり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、短期貸付金等であります。

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却費を含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	694,344	242,898	325,997	216,510	1,479,749	—	1,479,749
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	540,693	41,617	2,525	481,541	1,066,378	(1,066,378)	—
計	1,235,037	284,515	328,523	698,051	2,546,128	(1,066,378)	1,479,749
営業費用	1,192,106	271,362	317,000	677,897	2,458,366	(1,069,584)	1,388,782
営業利益	42,931	13,153	11,522	20,153	87,761	3,205	90,967
II 資産	851,767	77,661	74,866	185,521	1,189,817	108,394	1,298,211

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	742,092	263,195	310,902	233,377	1,549,568	—	1,549,568
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	565,437	45,700	2,783	606,267	1,220,190	(1,220,190)	—
計	1,307,530	308,896	313,686	839,644	2,769,758	(1,220,190)	1,549,568
営業費用	1,323,858	296,266	306,010	814,220	2,740,354	(1,216,544)	1,523,810
営業利益	△16,327	12,630	7,676	25,424	29,403	(3,646)	25,757
II 資産	791,481	102,063	75,944	231,200	1,200,689	125,109	1,325,799

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度277,732百万円、当連結会計年度328,448百万円であり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、短期貸付金等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	266,648	386,091	292,276	945,016
II 連結売上高（百万円）				1,479,749
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.0	26.1	19.8	63.9

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	285,126	357,835	421,994	1,064,955
II 連結売上高（百万円）				1,549,568
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.4	23.1	27.2	68.7

（注）1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外での販売先を把握していないため、海外売上高には含めておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	安川英昭	-	-	当社取締役会長 (学) エスイー学園理事長	被所有 直接0.1%	-	-	建物等の賃貸※1 送出出向者 労務費等の 請求※2 受入出向者 労務費の支 払※3	9 59 2	流動資産 その他	4
				当社取締役会長 特定非営利活 動法人200 5年スペシャ ルオリンピック クス冬季世界 大会・長野 理事長	被所有 直接0.1%	-	-	大会運営に 係る寄付 ※4	54		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱サンリツ※5	長野県諏訪市	607	不動産賃貸	被所有 直接0.0%	なし	不動産の賃借	不動産の賃借※6	114	投資その他の資産 その他	1
	㈱浜の湯※7	長野県諏訪市	280	旅館業	なし	なし	なし	施設利用料等の支払 ※8	2	未払金	0

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) ※1. 建物の賃貸は、非営利および優秀な卒業生の雇用等に鑑み、両者協議の上決定しております。
- ※2. 送出出向者労務費等の請求は、出向従業員の給与支給額および(学) エスイー学園の従業員の給与水準を勘案し、両社協議の上決定しております。
- ※3. 受入出向者労務費の支払は、受入従業員の給与支給額にて精算しております。
- ※4. 大会運営に係る寄付は、先方の要請に基づき、社会貢献の観点から実施を決定しております。
- ※5. 当社役員服部靖夫が9.5%を直接保有し、その近親者が71.3%を直接保有しております。
- ※6. 不動産の賃借は、不動産鑑定または近隣の相場をもとに交渉の上決定しております。
- ※7. 当社役員安川英昭の近親者が98.4%保有する会社の子会社であります。
- ※8. 施設利用料等の支払は、提示された見積に基づき必要費用を算出し、決定しております。
9. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	草間三郎	—	—	当社取締役会長 (学) エスイ 一学園理事長	被所有 直接0.0%	—	—	建物等の賃貸※1 送付出向者 労務費等の 請求※2	11 32	流動資産 その他	6
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱サンリツ※3	長野県諏訪市	607	不動産賃貸	被所有 直接0.0%	なし	不動産の賃借	不動産の賃借※4	71	投資その他の資産 その他	1
	㈱浜の湯※5	長野県諏訪市	80	旅館業	なし	なし	なし	施設利用料等の支払 ※6	2	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) ※1. 建物の賃貸は、非営利および優秀な卒業生の雇用等に鑑み、両者協議の上決定しております。
- ※2. 送付出向者労務費等の請求は、出向従業員の給与支給額および(学) エスイ一学園の従業員の給与水準を勘案し、両社協議の上決定しております。
- ※3. 当社役員服部靖夫が9.5%を直接保有し、その近親者が71.3%を保有しております。
- ※4. 不動産の賃借は、不動産鑑定または近隣の相場をもとに交渉の上決定しております。
- ※5. 当社役員安川英昭の近親者が96.1%保有する会社の子会社であります。
- ※6. 施設利用料等の支払は、提示された見積に基づき必要費用を算出し、決定しております。
7. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,408円13銭	1株当たり純資産額	2,416円54銭
1株当たり当期純利益	283円60銭	1株当たり当期純損失	91円24銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益(損失)		
当期純利益(△損失)(百万円)	55,688	△17,916
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失) (百万円)	55,688	△17,916
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,364	196,363
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	エプソントヨコム㈱130%コールオプション条項付第3回無担保転換社債型新株予約権付社債概要は、「社債明細表」に記載しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
連結財務諸表 提出会社	第1回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成17年 11月30日	—	30,000	1.05	なし	平成22年 11月30日
連結財務諸表 提出会社	第2回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成17年 11月30日	—	20,000	1.44	なし	平成24年 11月30日
エプソントヨ コム㈱	130%コールオプショ ン条項付第3回無担保 転換社債型新株予約権 付社債(注)1	平成16年 12月13日	—	2,700	—	なし	平成21年 12月11日
合計	—	—	—	52,700	—	—	—

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格(円)	425
発行価額の総額(百万円)	5,400
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成17年1月4日～平成21年12月10日

なお、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする旨の請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとする。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	2,700	30,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,656	50,397	1.24	—
1年以内に返済予定の長期借入金	104,641	113,731	1.26	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	259,918	212,858	1.24	平成19年～23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	395,217	376,987	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	87,500	69,013	2,645	52,193

(2) 【その他】

①インクジェットプリンタに関する米国集団訴訟について

連結財務諸表提出会社の連結子会社であるEpson America, Inc. は、米国において複数の原告より、エプソンの販売するインクジェットプリンタについて、インクカートリッジ内のインク残量表示に関する不当な表示を理由として損害賠償を求める訴訟を提起されました。かかる訴訟は、米国の裁判所より集団訴訟として手続を進める旨の認定（Class Certification）がされ、平成18年2月には裁判所により原告との和解契約に係る仮承認が行われましたが、有価証券報告書提出日現在、最終承認には至っておりません。

②ドイツにおける著作権料の支払いに関する訴訟について

連結財務諸表提出会社の連結子会社であるEpson Deutschland GmbHは、ドイツ著作権料徴収団体（Verwertungsgesellschaft Wort）より、エプソンの販売するプリンタが著作権料の賦課の対象となる著作物の私的複製を行なう機器に該当するとして著作権料の支払いを求める訴訟を提起されました。かかる訴訟の第1審では、当該プリンタが著作権料の賦課の対象となるという判断がなされ、当該プリンタの1分間当たりの印刷可能枚数に応じ、1台当たり10ユーロから256.70ユーロまでの料率による著作権料の支払いをEpson Deutschland GmbHに対し命じる判決が下されました。なお、Epson Deutschland GmbHはかかる判決を不服として上級審に控訴しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		136,788		88,077	
2. 受取手形	※1	547		618	
3. 売掛金	※1	145,190		126,166	
4. 有価証券		—		31,985	
5. 製品		11,591		10,099	
6. 原材料		16,139		13,826	
7. 仕掛品		25,861		28,396	
8. 貯蔵品		3,553		4,583	
9. 前渡金		1,697		1,716	
10. 前払費用		3,396		3,487	
11. 繰延税金資産		18,289		20,542	
12. 短期貸付金	※9	—		11,597	
13. 未収入金	※1	34,214		27,243	
14. 信託受益権		—		8,854	
15. その他		7,943		1,449	
貸倒引当金		△5		△128	
流動資産合計		405,209	43.2	378,515	43.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 建物		300,022		299,607	
減価償却累計額		176,685	123,336	179,536	120,070
(2) 構築物		18,682		18,745	
減価償却累計額		12,066	6,616	12,191	6,553
(3) 機械及び装置		359,819		346,617	
減価償却累計額		271,428	88,390	282,580	64,036
(4) 車両運搬具		173		185	
減価償却累計額		137	36	152	32
(5) 工具、器具及び備品		98,320		97,887	
減価償却累計額		80,049	18,271	80,812	17,075
(6) 土地			49,998		49,848
(7) 建設仮勘定			6,329		1,067
(8) その他		588		1,311	
減価償却累計額		558	29	585	726
有形固定資産合計		293,009	31.3	259,409	29.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産	※ 2					
(1) 特許権			2,258		3,879	
(2) 借地権			130		75	
(3) 商標権			14		20	
(4) ソフトウェア			10,932		11,784	
(5) その他			166		155	
無形固定資産合計			13,502	1.4	15,913	1.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			37,558		44,116	
(2) 関係会社株式	※ 3		159,368		133,527	
(3) 関係会社社債			—		2,700	
(4) 関係会社出資金			118		3	
(5) 関係会社長期貸付金			5		150	
(6) 長期前払費用			11,870		3,455	
(7) 繰延税金資産			8,610		23,276	
(8) その他			7,857		6,812	
貸倒引当金			△54		△55	
投資その他の資産合計			225,334	24.1	213,987	24.7
固定資産合計			531,845	56.8	489,310	56.4
資産合計			937,055	100.0	867,826	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※1	7,229		4,742	
2. 買掛金	※1	101,639		87,131	
3. 短期借入金		12,000		15,500	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金		82,300		85,200	
5. 未払金	※1	73,610		60,553	
6. 未払費用		4,566		4,450	
7. 未払法人税等		7,700		1,531	
8. 前受金		3,171		1,165	
9. 預り金	※1	14,639		33,779	
10. 前受収益		84		80	
11. 賞与引当金		10,802		5,895	
12. 役員賞与引当金		174		—	
13. 製品保証引当金		5,102		7,349	
14. 訴訟関連費用引当金		—		6,190	
15. その他		785		1,267	
流動負債合計		323,807	34.6	314,836	36.3
II 固定負債					
1. 社債		—		50,000	
2. 長期借入金		223,200		165,000	
3. 退職給付引当金		6,401		10,045	
4. 役員退職慰労引当金		1,921		2,095	
5. 訴訟関連費用引当金		—		2,349	
6. その他		2,145		2,187	
固定負債合計		233,668	24.9	231,678	26.7
負債合計		557,475	59.5	546,514	63.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※4		53,204	5.7	53,204	6.1
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		79,500		79,500		
資本剰余金合計			79,500	8.5	79,500	9.2
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		3,132		3,132		
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		3,202		3,930		
(2) 別途積立金		207,570		226,570		
3. 当期末処分利益		29,352		—		
4. 当期末処理損失		—		54,624		
利益剰余金合計			243,258	25.9	179,010	20.6
IV その他有価証券評価差額 金			3,619	0.4	9,601	1.1
V 自己株式	※5		△2	△0.0	△4	△0.0
資本合計			379,580	40.5	321,311	37.0
負債資本合計			937,055	100.0	867,826	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		995,849	100.0		863,192	100.0
II 売上原価	※1						
1. 製品期首たな卸高		18,168			11,591		
2. 当期製品製造原価	※5	378,199			325,530		
3. 当期製品仕入高		473,797			464,798		
合計		870,164			801,920		
4. 他勘定振替高	※2	9,240			1,428		
5. 製品期末たな卸高	※3	11,591			10,099		
6. 原材料評価損		26	849,359	85.3	15	790,408	91.6
売上総利益			146,490	14.7		72,784	8.4
III 販売費及び一般管理費	※4, 5		104,668	10.5		99,211	11.4
営業利益			41,821	4.2		—	—
営業損失			—	—		26,426	△3.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		173			198		
2. 有価証券利息		13			12		
3. 受取配当金	※1	2,205			8,922		
4. 受取賃貸料	※1	3,658			3,614		
5. その他		2,090	8,141	0.8	2,663	15,411	1.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,486			4,411		
2. 為替差損		2,109			1,772		
3. 貸与物件賃借料		1,384			1,346		
4. その他		2,118	10,099	1.0	1,567	9,097	1.0
経常利益			39,864	4.0		—	—
経常損失			—	—		20,112	△2.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※6	43		32	
2. 投資有価証券売却益		—		496	
3. 投資損失引当金戻入益		772		62	
4. 貸倒引当金戻入益		1		—	
5. 関係会社清算益		167		—	
6. その他		90	1,075	79	670
					0.1
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※7	257		10	
2. 固定資産除却損	※8	2,445		1,203	
3. 減損損失	※10	885		1,472	
4. 事業構造再編費用	※9,10	—		27,564	
5. 関係会社株式評価損		—		24,089	
6. 訴訟関連費用引当金繰 入額		—		8,540	
7. その他		529	4,117	715	63,595
					7.4
税引前当期純利益			36,822		—
税引前当期純損失			—		83,037
法人税、住民税及び事 業税		5,181		△3,976	
過年度法人税、住民税 及び事業税		—		940	
法人税等調整額		4,577	9,758	△20,752	△23,789
					△2.7
当期純利益			27,063		—
当期純損失			—		59,248
					△6.9
前期繰越利益			4,694		7,034
中間配当額			2,552		3,141
合併受入未処分利益			—		694
特別償却準備金取崩額			148		37
当期末処分利益			29,352		—
当期末処理損失			—		54,624

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		173,315	33.6	158,997	33.9
II 労務費	※1	80,296	15.6	75,262	16.0
III 経費	※2	262,083	50.8	235,170	50.1
当期製造費用		515,695	100.0	469,430	100.0
期首仕掛品たな卸高		27,600		25,861	
合計		543,295		495,292	
期末仕掛品たな卸高		25,861		28,396	
他勘定振替高	※3	139,234		141,366	
当期製品製造原価		378,199		325,530	

(注)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>原価計算の方法は、工程別実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>一部計算過程において予定原価を用いており、実際原価と予定原価との差額が生じますが、差額は調整して実際原価に修正しております。</p> <p>※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は、8,905百万円であります。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">72,923百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">64,120百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産振替高</td> <td style="text-align: right;">11,093百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">47,727百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品仕入振替高</td> <td style="text-align: right;">48,696百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有償支給高</td> <td style="text-align: right;">25,612百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">139,234百万円</td> </tr> </table>	外注加工費	72,923百万円	減価償却費	64,120百万円	固定資産振替高	11,093百万円	販売費及び一般管理費	47,727百万円	製品仕入振替高	48,696百万円	有償支給高	25,612百万円	その他	6,103百万円	合計	139,234百万円	<p>原価計算の方法は、工程別実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>一部計算過程において予定原価を用いており、実際原価と予定原価との差額が生じますが、差額は調整して実際原価に修正しております。</p> <p>※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は、4,938百万円であります。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">64,153百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">54,968百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産振替高</td> <td style="text-align: right;">9,152百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">48,878百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品仕入振替高</td> <td style="text-align: right;">65,145百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有償支給高</td> <td style="text-align: right;">15,080百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">141,366百万円</td> </tr> </table>	外注加工費	64,153百万円	減価償却費	54,968百万円	固定資産振替高	9,152百万円	販売費及び一般管理費	48,878百万円	製品仕入振替高	65,145百万円	有償支給高	15,080百万円	その他	3,110百万円	合計	141,366百万円
外注加工費	72,923百万円																																
減価償却費	64,120百万円																																
固定資産振替高	11,093百万円																																
販売費及び一般管理費	47,727百万円																																
製品仕入振替高	48,696百万円																																
有償支給高	25,612百万円																																
その他	6,103百万円																																
合計	139,234百万円																																
外注加工費	64,153百万円																																
減価償却費	54,968百万円																																
固定資産振替高	9,152百万円																																
販売費及び一般管理費	48,878百万円																																
製品仕入振替高	65,145百万円																																
有償支給高	15,080百万円																																
その他	3,110百万円																																
合計	141,366百万円																																

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月24日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			29,352		—
II 当期末処理損失			—		54,624
III 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		776		1,010	
2. 別途積立金取崩額		—	776	65,000	66,010
合計			30,129		11,386
IV 利益処分額					
1. 配当金		2,552		3,141	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		1,541		1,152	
(2) 別途積立金		19,000	23,094	—	4,294
V 次期繰越利益			7,034		7,092

(注) 特別償却準備金は租税特別措置法上の準備金であり、取崩額および積立額は同法に基づく金額から繰延税金負債相当額を控除した金額であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>-----</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの …当期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 …総平均法による低価法</p> <p>(2) 原材料 …総平均法による低価法および総平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法	時価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 5～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 …定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 3～5年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当期末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 市場価格のない子会社株式および関連会社株式について、実質価額の低下による損失にそなえ、1株当たり純資産額等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえ、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給にそなえ、支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。</p> <p>(6) 訴訟関連費用引当金 _____</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえ、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 _____</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 訴訟関連費用引当金 訴訟関連費用の支出にそなえ、損害賠償金および訴訟費用について、当期末において必要と認められた合理的な発生見積額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 同左</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引および通貨オプション取引 …入出金外貨額 金利スワップ取引 …借入金の変動金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨関連については、ネットィング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引および通貨オプション取引 同左 金利スワップ取引 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 信託受益権については、前期において区分掲記しておりましたが、当期においては、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期末の信託受益権は5,379百万円であります。</p> <p>2. 前払年金費用については、前期において区分掲記しておりましたが、当期においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期末の前払年金費用は5,442百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 短期貸付金については、前期、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期においては区分掲記しております。 なお、前期末の短期貸付金は1,357百万円であります。</p> <p>2. 信託受益権については、前期、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期においては区分掲記しております。 なお、前期末の信託受益権は5,379百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 投資有価証券売却益については、前期、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期においては区分掲記しております。 なお、前期の投資有価証券売却益は15百万円であります。</p> <p>2. 特別利益の関係会社清算益(1百万円)については、前期「関係会社清算益」として区分掲記しておりましたが、当期においては、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 関係会社株式評価損については、前期、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期においては区分掲記しております。 なお、前期の関係会社株式評価損は33百万円であります。</p> <p>4. 過年度法人税、住民税及び事業税については、前期、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりましたが、当期においては区分掲記しております。 なお、前期の過年度法人税、住民税及び事業税は147百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>当社は水晶デバイス業界のリーディング・カンパニーを目指して、当社水晶事業と東洋通信機株式会社（以下、東洋通信機）を統合することについて合意し、この合意に基づく東洋通信機との事業統合契約書および会社分割契約書の締結について、平成17年3月16日の当社取締役会にて決議しております。</p> <p>(1) 統合の方法</p> <p>① 分割期日 平成17年10月1日（予定）</p> <p>② 分割方式 分割対象事業を当社の水晶デバイス事業（ただし、オプトデバイス事業を除く。）とし、当社を分割会社、東洋通信機を承継会社とする分社型会社分割による吸収分割といたします。</p> <p>③ 株式の割当て 当社は、会社分割に際して東洋通信機が発行する普通株式99,000,000株および議決権のある種類株式20,000,000株の割当交付を受けます。その結果、統合会社に対する当社出資比率（潜在株式を考慮しない）は67.9%となり、統合会社は当社の連結子会社となります。</p> <p>(2) 当社から分割する事業の当事業年度の営業成績 売上高 465億円</p> <p>(3) 当社から分割予定の資産・負債の額 (単位：億円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">帳簿価額</th> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: center;">159</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">281</td> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">195</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額は、会社分割契約書に記載された分割予定の資産・負債の平成16年9月30日現在の金額であります。</p> <p>(4) 統合会社の概要</p> <p>①商号 エプソントヨコム株式会社 ②資本金 95億円 ③当社出資比率 67.9%（潜在株式を考慮しない）</p>		科目	帳簿価額	科目	帳簿価額	流動資産	159	流動負債	71	固定資産	122	固定負債	124	合計	281	合計	195
科目	帳簿価額	科目	帳簿価額														
流動資産	159	流動負債	71														
固定資産	122	固定負債	124														
合計	281	合計	195														

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																												
<p>※1. 関係会社に対する主要な資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産および負債のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">101,974百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">25,913百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,654百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">51,947百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">14,326百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">14,136百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 圧縮記帳 国庫補助金等の受入により、建物について38百万円、機械及び装置について107百万円、車両運搬具について4百万円、工具、器具及び備品について9百万円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は、建物425百万円、構築物11百万円、機械及び装置188百万円、車両運搬具4百万円、工具、器具及び備品9百万円、土地102百万円であります。</p> <p>※3. 投資損失引当金 関係会社株式から、62百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p> <p>※4. 会社が発行する株式の総数および発行済株式総数 (1) 会社が発行する株式の 総数 普通株式 607,458,368株 (2) 発行済株式総数 普通株式 196,364,592株</p> <p>※5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式689株であります。</p>	受取手形	9百万円	売掛金	101,974百万円	未収入金	25,913百万円	支払手形	5,654百万円	買掛金	51,947百万円	未払金	14,326百万円	預り金	14,136百万円	<p>※1. 関係会社に対する主要な資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産および負債のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">94,271百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">18,944百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,796百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">45,002百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">14,446百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">32,988百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 圧縮記帳 国庫補助金等の受入により、建物について675百万円、構築物について55百万円、機械及び装置について1,089百万円、工具、器具及び備品について28百万円、ソフトウェアについて3百万円の圧縮記帳を行いました。 なお、固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は、建物1,100百万円、構築物67百万円、機械及び装置1,277百万円、車両運搬具4百万円、工具、器具及び備品38百万円、土地102百万円、ソフトウェア3百万円あります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 会社が発行する株式の総数および発行済株式総数 (1) 会社が発行する株式の 総数 普通株式 607,458,368株 (2) 発行済株式総数 普通株式 196,364,592株</p> <p>※5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,307株であります。</p>	受取手形	94百万円	売掛金	94,271百万円	未収入金	18,944百万円	支払手形	3,796百万円	買掛金	45,002百万円	未払金	14,446百万円	預り金	32,988百万円
受取手形	9百万円																												
売掛金	101,974百万円																												
未収入金	25,913百万円																												
支払手形	5,654百万円																												
買掛金	51,947百万円																												
未払金	14,326百万円																												
預り金	14,136百万円																												
受取手形	94百万円																												
売掛金	94,271百万円																												
未収入金	18,944百万円																												
支払手形	3,796百万円																												
買掛金	45,002百万円																												
未払金	14,446百万円																												
預り金	32,988百万円																												

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																										
<p>6. 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P. T. Indonesia Epson Industry</td> <td style="text-align: right;">2,692百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Epson Precision (Philippines), Inc.</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Tianjin Epson Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (15社)</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,148百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">正規従業員</td> <td style="text-align: right;">2,638百万円</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,619百万円であります。</p> <p>8. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,000百万円</td> </tr> </table> <p>※9. _____</p>	P. T. Indonesia Epson Industry	2,692百万円	Epson Precision (Philippines), Inc.	330百万円	Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.	305百万円	Tianjin Epson Co., Ltd.	197百万円	その他 (15社)	622百万円	合計	4,148百万円	正規従業員	2,638百万円	貸出コミットメントの総額	80,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	80,000百万円	<p>6. 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三洋エプソンイメージングデバイス(株)</td> <td style="text-align: right;">23,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Suzhou Epson Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,386百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Tianjin Epson Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">822百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Philippines Epson Optical Inc.</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Epson Precision (Philippines), Inc.</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (14社)</td> <td style="text-align: right;">902百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,571百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">正規従業員</td> <td style="text-align: right;">2,177百万円</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は9,601百万円であります。</p> <p>8. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,000百万円</td> </tr> </table> <p>※9. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当期末日の時価は10,003百万円であります。</p>	三洋エプソンイメージングデバイス(株)	23,300百万円	Suzhou Epson Co., Ltd.	1,386百万円	Tianjin Epson Co., Ltd.	822百万円	Philippines Epson Optical Inc.	586百万円	Epson Precision (Philippines), Inc.	574百万円	その他 (14社)	902百万円	合計	27,571百万円	正規従業員	2,177百万円	貸出コミットメントの総額	80,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	80,000百万円
P. T. Indonesia Epson Industry	2,692百万円																																										
Epson Precision (Philippines), Inc.	330百万円																																										
Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.	305百万円																																										
Tianjin Epson Co., Ltd.	197百万円																																										
その他 (15社)	622百万円																																										
合計	4,148百万円																																										
正規従業員	2,638百万円																																										
貸出コミットメントの総額	80,000百万円																																										
借入実行残高	一百万円																																										
差引額	80,000百万円																																										
三洋エプソンイメージングデバイス(株)	23,300百万円																																										
Suzhou Epson Co., Ltd.	1,386百万円																																										
Tianjin Epson Co., Ltd.	822百万円																																										
Philippines Epson Optical Inc.	586百万円																																										
Epson Precision (Philippines), Inc.	574百万円																																										
その他 (14社)	902百万円																																										
合計	27,571百万円																																										
正規従業員	2,177百万円																																										
貸出コミットメントの総額	80,000百万円																																										
借入実行残高	一百万円																																										
差引額	80,000百万円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																														
<p>※1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">732,005百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">345,005百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,904百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">2,620百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料・貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">5,074百万円</td> </tr> <tr> <td>事業分割に伴う振替</td> <td style="text-align: right;">4,088百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,240百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 製品期末たな卸高 低価法による評価減後の金額であり、その評価減額は845百万円であります。</p> <p>※4. 販売費及び一般管理費 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費16%、一般管理費84%であります。また、販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,278百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,694百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,328百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,897百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,276百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,237百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">42,106百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、84,569百万円であります。</p> <p>※6. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43百万円</td> </tr> </table>	売上高	732,005百万円	売上原価		仕入高	345,005百万円	営業外収益		受取配当金	1,904百万円	受取賃貸料	2,620百万円	原材料・貯蔵品	5,074百万円	事業分割に伴う振替	4,088百万円	販売費及び一般管理費	76百万円	合計	9,240百万円	広告宣伝費	5,278百万円	製品保証引当金繰入額	3,694百万円	給料手当	9,328百万円	賞与引当金繰入額	1,897百万円	役員賞与引当金繰入額	174百万円	退職給付費用	3,276百万円	役員退職慰労引当金繰入額	284百万円	減価償却費	2,237百万円	研究開発費	42,106百万円	建物	1百万円	機械及び装置	16百万円	工具、器具及び備品	13百万円	土地	9百万円	ソフトウェア	1百万円	合計	43百万円	<p>※1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">694,353百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">357,482百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,427百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">2,534百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料・貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">831百万円</td> </tr> <tr> <td>事業分割に伴う振替</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,428百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 製品期末たな卸高 低価法による評価減後の金額であり、その評価減額は1,174百万円であります。</p> <p>※4. 販売費及び一般管理費 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費15%、一般管理費85%であります。また、販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,537百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,847百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">956百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,858百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,418百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">41,995百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、87,140百万円であります。</p> <p>※6. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> </table>	売上高	694,353百万円	売上原価		仕入高	357,482百万円	営業外収益		受取配当金	8,427百万円	受取賃貸料	2,534百万円	原材料・貯蔵品	831百万円	事業分割に伴う振替	501百万円	販売費及び一般管理費	96百万円	合計	1,428百万円	製品保証引当金繰入額	5,537百万円	貸倒引当金繰入額	10百万円	給料手当	8,847百万円	賞与引当金繰入額	956百万円	退職給付費用	2,858百万円	減価償却費	2,418百万円	研究開発費	41,995百万円	機械及び装置	8百万円	工具、器具及び備品	13百万円	土地	4百万円	ソフトウェア	5百万円	合計	32百万円
売上高	732,005百万円																																																																																														
売上原価																																																																																															
仕入高	345,005百万円																																																																																														
営業外収益																																																																																															
受取配当金	1,904百万円																																																																																														
受取賃貸料	2,620百万円																																																																																														
原材料・貯蔵品	5,074百万円																																																																																														
事業分割に伴う振替	4,088百万円																																																																																														
販売費及び一般管理費	76百万円																																																																																														
合計	9,240百万円																																																																																														
広告宣伝費	5,278百万円																																																																																														
製品保証引当金繰入額	3,694百万円																																																																																														
給料手当	9,328百万円																																																																																														
賞与引当金繰入額	1,897百万円																																																																																														
役員賞与引当金繰入額	174百万円																																																																																														
退職給付費用	3,276百万円																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	284百万円																																																																																														
減価償却費	2,237百万円																																																																																														
研究開発費	42,106百万円																																																																																														
建物	1百万円																																																																																														
機械及び装置	16百万円																																																																																														
工具、器具及び備品	13百万円																																																																																														
土地	9百万円																																																																																														
ソフトウェア	1百万円																																																																																														
合計	43百万円																																																																																														
売上高	694,353百万円																																																																																														
売上原価																																																																																															
仕入高	357,482百万円																																																																																														
営業外収益																																																																																															
受取配当金	8,427百万円																																																																																														
受取賃貸料	2,534百万円																																																																																														
原材料・貯蔵品	831百万円																																																																																														
事業分割に伴う振替	501百万円																																																																																														
販売費及び一般管理費	96百万円																																																																																														
合計	1,428百万円																																																																																														
製品保証引当金繰入額	5,537百万円																																																																																														
貸倒引当金繰入額	10百万円																																																																																														
給料手当	8,847百万円																																																																																														
賞与引当金繰入額	956百万円																																																																																														
退職給付費用	2,858百万円																																																																																														
減価償却費	2,418百万円																																																																																														
研究開発費	41,995百万円																																																																																														
機械及び装置	8百万円																																																																																														
工具、器具及び備品	13百万円																																																																																														
土地	4百万円																																																																																														
ソフトウェア	5百万円																																																																																														
合計	32百万円																																																																																														

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>※7. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257百万円</td> </tr> </table> <p>※8. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">945百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,445百万円</td> </tr> </table> <p>※9. _____</p> <p>※10. _____</p>	機械及び装置	255百万円	土地	1百万円	合計	257百万円	建物	502百万円	構築物	39百万円	機械及び装置	555百万円	工具、器具及び備品	945百万円	ソフトウェア	343百万円	長期前払費用	59百万円	合計	2,445百万円	<p>※7. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table> <p>※8. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,203百万円</td> </tr> </table> <p>※9. 事業構造再編費用 構造改革にともなう生産拠点の集約・統合およびラインの再編などに係る費用であります。</p> <p>※10. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県諏訪郡 富士見町 ほか</td> <td>液晶ディスプレイ生産設備 半導体生産設備 ほか</td> <td>建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 長期前払費用 ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。その結果、市況の変化による製品価格の低下による収益性の著しい低下や将来における利用計画の見直しにともない使用価値が著しく低下した事業用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（17,752百万円）を特別損失に計上し、事業構造再編費用および減損損失として表示しております。その主な内訳は、建物6,377百万円、機械及び装置4,003百万円、工具、器具及び備品218百万円、長期前払費用7,101百万円ほかであります。</p> <p>なお、回収可能価額は、事業用資産については使用価値により、遊休資産については、合理的な見積もりに基づき算定した正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.5%で割引いて算定しております。</p>	構築物	1百万円	機械及び装置	8百万円	合計	10百万円	建物	184百万円	構築物	62百万円	機械及び装置	336百万円	工具、器具及び備品	558百万円	ソフトウェア	21百万円	長期前払費用	23百万円	建設仮勘定	19百万円	合計	1,203百万円	場所	用途	種類	長野県諏訪郡 富士見町 ほか	液晶ディスプレイ生産設備 半導体生産設備 ほか	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 長期前払費用 ほか
機械及び装置	255百万円																																																
土地	1百万円																																																
合計	257百万円																																																
建物	502百万円																																																
構築物	39百万円																																																
機械及び装置	555百万円																																																
工具、器具及び備品	945百万円																																																
ソフトウェア	343百万円																																																
長期前払費用	59百万円																																																
合計	2,445百万円																																																
構築物	1百万円																																																
機械及び装置	8百万円																																																
合計	10百万円																																																
建物	184百万円																																																
構築物	62百万円																																																
機械及び装置	336百万円																																																
工具、器具及び備品	558百万円																																																
ソフトウェア	21百万円																																																
長期前払費用	23百万円																																																
建設仮勘定	19百万円																																																
合計	1,203百万円																																																
場所	用途	種類																																															
長野県諏訪郡 富士見町 ほか	液晶ディスプレイ生産設備 半導体生産設備 ほか	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 長期前払費用 ほか																																															

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	1,264	445	818	機械及び装置	1,288	640	647
車両運搬具	96	64	32	車両運搬具	82	54	27
工具、器具及び備品	2,412	1,335	1,077	工具、器具及び備品	1,656	942	714
ソフトウェア	629	466	162	ソフトウェア	376	317	58
合計	4,402	2,311	2,091	合計	3,402	1,954	1,447
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 901百万円				1年内 663百万円			
1年超 1,218百万円				1年超 807百万円			
合計 2,119百万円				合計 1,470百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 1,594百万円				支払リース料 953百万円			
減価償却費相当額 1,526百万円				減価償却費相当額 911百万円			
支払利息相当額 48百万円				支払利息相当額 30百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(1) 借主側				(1) 借主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 379百万円				1年内 740百万円			
1年超 1,419百万円				1年超 1,419百万円			
合計 1,799百万円				合計 2,160百万円			
(2) 貸主側				(2) 貸主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 263百万円				1年内 263百万円			
1年超 1,722百万円				1年超 1,459百万円			
合計 1,985百万円				合計 1,722百万円			

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—	3,921	100,782	96,860

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
固定資産償却超過額	株式評価減
たな卸資産評価減	固定資産(減損および償却超過)
株式評価減	たな卸資産評価減
賞与引当金	繰越欠損金
製品保証引当金	訴訟関連費用引当金
一括償却資産	製品保証引当金
未払事業税	賞与引当金
役員退職慰労引当金	退職給付引当金
退職給付引当金	一括償却資産
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	特別償却準備金
未収還付事業税	未収還付事業税
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
税額控除	評価性引当額
交際費等一時差異に該当しない項目	交際費等一時差異に該当しない項目
評価性引当額	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,933円04銭	1株当たり純資産額	1,636円31銭
1株当たり当期純利益	137円82銭	1株当たり当期純損失	301円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益(損失)		
当期純利益(△損失)(百万円)	27,063	△59,248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失) (百万円)	27,063	△59,248
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,364	196,363

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	15,003	14,448
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	10,000	10,000
		日本碍子(株)	3,757,000	6,495
		Mizuho Preferred Capital(Cayman) 2 Limited	50	5,000
		UFJ Capital Finance 4 Limited	300	3,000
		セイコー(株)	1,644,080	1,356
		丸文(株)	332,640	592
		(株)半導体先端テクノロジーズ	10,000	500
		(株)八十二銀行	489,500	463
		岩崎電気(株)	1,000,000	372
		その他28銘柄	2,535,089	1,708
		小計	9,793,662	43,936
		計	9,793,662	43,936

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	(コマーシャルペーパー)		
		UFJセントラルリース(株)	5,000	4,998
		みずほ証券(株)	5,000	4,997
		(株)アプラス	5,000	4,996
		芙蓉総合リース(株)	4,000	3,997
		NECリース(株)	3,000	2,998
		興銀リース(株)	3,000	2,998
		センチュリー・リーシング・システム(株)	2,000	1,999
		ガネット・スリー・ファンディング・コーポレーション	2,000	1,999
		ダイヤモンドリース(株)	2,000	1,999
		ガネット・セブン・ファンディング・コーポレーション	1,000	999
		小計	32,000	31,985
投資有価証券	その他有価証券	第193回利付国債	51	53
		小計	51	53
		計	32,051	32,038

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合契約)		
		投資事業有限責任組合契約 (2銘柄)	10	127
		小計	10	127
		計	10	127

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	300,022	※1 19,977	※2※4 20,393 ※3 (6,377)	299,607	179,536	12,122	120,070
構築物	18,682	977	※2 915 ※3 (50)	18,745	12,191	698	6,553
機械及び装置	359,819	※1 13,161	※2※4 26,363 ※3 (4,003)	346,617	282,580	27,195	64,036
車両運搬具	173	11	—	185	152	13	32
工具、器具及び備品	98,320	※1 9,487	※2※4 9,921 ※3 (218)	97,887	80,812	9,034	17,075
土地	49,998	12	※2 162	49,848	—	—	49,848
建設仮勘定	6,329	1,050	※2 6,313	1,067	—	—	1,067
その他	588	723	—	1,311	585	26	726
有形固定資産計	833,935	45,402	64,068 ※3 (10,650)	815,269	555,859	49,092	259,409
無形固定資産							
特許権	4,629	2,484	—	7,114	3,235	864	3,879
借地権	130	—	※2 55	75	—	—	75
商標権	19	8	—	27	7	2	20
ソフトウェア	28,047	5,743	※2 1,623	32,167	20,383	4,729	11,784
その他	252	4	※2 8	248	93	7	155
無形固定資産計	33,078	8,241	1,686	39,633	23,719	5,604	15,913
長期前払費用	24,455	2,543	※2※4 18,726 ※3 (7,101)	8,272	4,817	3,155	3,455
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) ※1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 広丘事業所17,194百万円、諏訪南事業所693百万円、日野事業所336百万円
 機 械 及 び 装 置 研究開発用3,823百万円、プリンタ製造用3,010百万円
 ディスプレイ製造用2,679百万円
 工具、器具及び備品 金型4,495百万円、治工具1,368百万円

※2. 当期減少額のうち水晶デバイス事業の分社化に伴う資産移転によるものは、次のとおりであります。

建物 9,118百万円 構築物 518百万円
 機 械 及 び 装 置 15,426百万円 工具、器具及び備品 2,712百万円
 土地 127百万円 建設仮勘定 204百万円
 借地権 54百万円 ソフトウェア 321百万円
 その他無形固定資産 8百万円 長期前払費用 119百万円

※3. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

※4. 当期減少額のうち※2および※3以外の主なものは、次のとおりであります。

建物 岡谷事業所3,164百万円
 機 械 及 び 装 置 半導体製造用1,547百万円、プリンタ製造用1,481百万円
 工具、器具及び備品 金型3,497百万円
 長期前払費用 半導体事業の技術導入費用の減損にともなうもの10,652百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		53,204	—	—	53,204
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(196,364,592)	(—)	(—)	※1 (196,364,592)
	普通株式（百万円）	53,204	—	—	53,204
	計（株）	(196,364,592)	(—)	(—)	※1 (196,364,592)
	計（百万円）	53,204	—	—	53,204
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余 金（百万円）	79,492	—	—	79,492
	合併差益（百万円）	4	—	—	4
	再評価積立金（百万円）	4	—	—	4
	計（百万円）	79,500	—	—	79,500
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（百万円）	3,132	—	—	3,132
	(任意積立金) 特別償却準備金（百万円）	3,202	※2 1,541	※3 813	3,930
	別途積立金（百万円）	207,570	※4 19,000	—	226,570
	計（百万円）	213,905	20,541	813	233,634

(注) ※1. 当期末における自己株式数は、1,307株であります。

※2. 特別償却準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

※3. 特別償却準備金の当期減少額は、前期決算の利益処分および会社分割によるものであります。

※4. 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	59	129	—	※1 5	183
投資損失引当金	62	—	—	※2 62	—
賞与引当金	10,802	5,895	10,802	—	5,895
役員賞与引当金	174	—	174	—	—
製品保証引当金	5,102	5,537	3,269	※3 21	7,349
役員退職慰労引当金	1,921	239	64	—	2,095
訴訟関連費用引当金	—	8,540	—	—	8,540

(注) ※1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権に対する貸倒実績率による計上の洗替えによるものであります。

※2. 投資損失引当金の当期減少額の「その他」は、対象会社の財政状態の改善に伴う取崩しによるものであります。

※3. 製品保証引当金の当期減少額の「その他」は、水晶デバイス事業の分社化に伴う取崩しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	10
預金	
当座預金	2,545
普通預金	750
通知預金	1,100
定期預金	370
譲渡性預金	83,300
小計	88,067
合計	88,077

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ホシデンエフ・ディ(株)	144
ソニーセミコンダクタ九州(株)	126
丸文(株)	94
ソニーイーエムシーエス(株)	84
高千穂電気(株)	60
その他	107
合計	618

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月	46
5月	44
6月	127
7月	399
合計	618

3) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
エプソン販売(株)	27,411
Epson America, Inc.	17,968
Epson Europe B.V.	16,229
INTEL CORPORATION	7,753
Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.	3,745
その他	53,057
合計	126,166

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	回転率 (回) E	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$C/(A+B) \times 100$	$B/\{(A+D) \div 2\}$	365/E
145,190	884,700	903,725	126,166	87.7	6.5	56.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

4) たな卸資産

部門	製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	計 (百万円)
情報関連機器	2,204	10,232	7,820	692	20,950
電子デバイス	6,837	1,291	14,367	2,522	25,018
精密機器	1,051	1,984	5,969	181	9,187
その他	5	317	238	1,187	1,748
合計	10,099	13,826	28,396	4,583	56,905

5) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
U. S. Epson, Inc.	25,682
三洋エプソンイメージングデバイス(株)	17,635
Epson (China) Co., Ltd.	14,404
Epson Europe B.V.	14,372
Epson Precision (Hong Kong) Inc.	11,161
その他	50,271
合計	133,527

② 負債の部

1) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
オリエント時計(株)	3,796
大日本スクリーン製造(株)	229
日本シイエムケイ(株)	126
(株)村田製作所	88
(株)内田洋行	48
その他	452
合計	4,742

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成18年 5月	3,488
6月	1,253
合計	4,742

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	17,401
P.T. Indonesia Epson Industry	9,460
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	6,458
Epson Precision (Philippines), Inc.	6,253
富士ゼロックスプリンティングシステムズ(株)	5,744
その他	41,812
合計	87,131

3) 1年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	33,700
(株)三菱東京UFJ銀行	23,500
シンジケートローン	10,000
(株)八十二銀行	8,000
第一生命保険 (相)	6,000
その他	4,000
合計	85,200

4) 未払金

相手先	金額 (百万円)
清水建設(株)	7,905
(株)エプソンロジスティクス	3,951
日本ケイデンス・デザイン・システムズ社	1,709
東北エプソン(株)	1,659
武藤工業(株)	1,646
その他	43,680
合計	60,553

5) 社債

借入先	金額 (百万円)
第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	30,000
第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	20,000
合計	50,000

6) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	106,000
(株)三菱東京UFJ銀行	37,000
第一生命保険 (相)	11,000
(株)八十二銀行	7,500
三菱UFJ信託銀行(株)	2,000
その他	1,500
合計	165,000

(3) 【その他】

① インクジェットプリンタに関する米国集団訴訟について

当社の連結子会社であるEpson America, Inc. は、米国において複数の原告より、エプソンの販売するインクジェットプリンタについて、インクカートリッジ内のインク残量表示に関する不当な表示を理由として損害賠償を求める訴訟を提起されました。かかる訴訟は、米国の裁判所より集団訴訟として手続を進める旨の認定

(Class Certification) がされ、平成18年2月には裁判所により原告との和解契約に係る仮承認が行われましたが、有価証券報告書提出日現在、最終承認には至っておりません。

② ドイツにおける著作権料の支払いに関する訴訟について

当社の連結子会社であるEpson Deutschland GmbHは、ドイツ著作権料徴収団体 (Verwertungsgesellschaft Wort) より、エプソンの販売するプリンタが著作権料の賦課の対象となる著作物の私的複製を行なう機器に該当するとして著作権料の支払いを求める訴訟を提起されました。かかる訴訟の第1審では、当該プリンタが著作権料の賦課の対象となるという判断がなされ、当該プリンタの1分間当たりの印刷可能枚数に応じ、1台当たり10ユーロから256.70ユーロまでの料率による著作権料の支払いをEpson Deutschland GmbHに対し命じる判決が下されました。なお、Epson Deutschland GmbHはかかる判決を不服として上級審に控訴しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 無料 印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、当会社の公告方法は、次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第63期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） | 平成17年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (2) 発行登録書（普通社債）およびその添付書類 | 平成17年8月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成17年10月3日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書 | 平成17年10月3日
関東財務局長に提出 |
| (5) 発行登録追補書類（普通社債）およびその添付書類 | 平成17年11月16日
関東財務局長に提出 |
| (6) 半期報告書
（第64期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） | 平成17年12月14日
関東財務局長に提出 |
| (7) 訂正発行登録書 | 平成17年12月14日
関東財務局長に提出 |
| (8) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成18年6月23日
関東財務局長に提出 |
| (9) 訂正発行登録書 | 平成18年6月23日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

セイコーエプソン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 上野 紘志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 黒田 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井出 隆
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

セイコーエプソン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒田 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井出 隆
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

セイコーエプソン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上野 紘志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井出 隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

セイコーエプソン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒田 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井出 隆
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。